

# 被災地域の 経済・産業の現状と 復旧・復興の取組

平成26年12月1日



復興庁

Reconstruction Agency

**被災3県の経済・産業の現状**

1. 鉱工業指数等…………… 3
2. 商業・サービス業…………… 5
3. 建設業…………… 6
4. 観光業…………… 7
5. 雇用…………… 8

**被災地域の経済・産業の現状**

6. 企業の事業再開状況……………10
7. 農業、漁業・水産加工業…………… 12
8. 業種別売上げ状況…………… 13
9. 人口、高齢化…………… 14
10. 事業所数、従業者数…………… 17
11. 市町村別製造品出荷額の状況…………… 18

**産業・なりわいの復旧・復興に向けた取組**

12. 産業・なりわいの再生の概要…………… 23
13. 仮設店舗・工場等の整備…………… 24
14. 中小企業等グループ施設・設備復旧事業補助金…………… 25
15. 商店街の再生…………… 26
16. 企業立地…………… 27
17. 被災地における雇用対策…………… 28
18. 農地の復旧…………… 29
19. 水産業の復旧…………… 30
20. 風評被害を受けた産業への支援等…………… 31
21. 復興交付金による支援…………… 33
22. 復興特区制度による支援…………… 34
23. 企業連携の推進（プロジェクト支援事業）…………… 36
24. 企業連携の推進（地域復興マッチング『結の場』）…………… 39

本資料は、東日本大震災の発生から3年半余り経過した時点において、被災地域の経済・産業の現状と復旧・復興の取組について整理したものです。

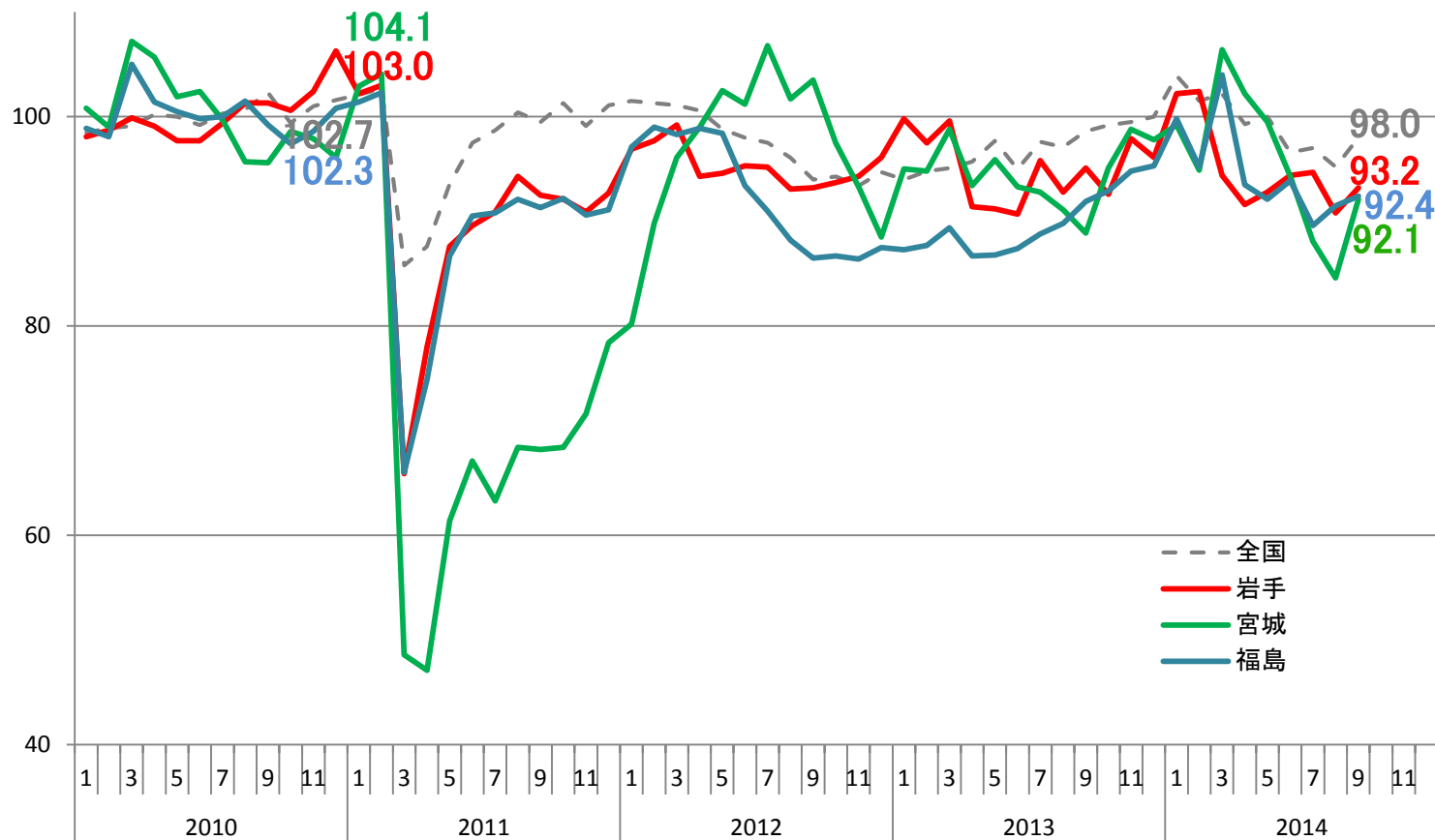
今後も、復旧・復興の取組の進捗等に応じて、適宜更新していく予定です。

# 被災3県の経済・産業の現状

# 1. 鉱工業指数等-1

○ 被災地の鉱工業生産能力は震災前の水準にほぼ回復したが、業況は国内外の経済動向の影響を受けている。

被災3県の鉱工業生産指数（季節調整済み、H22=100）



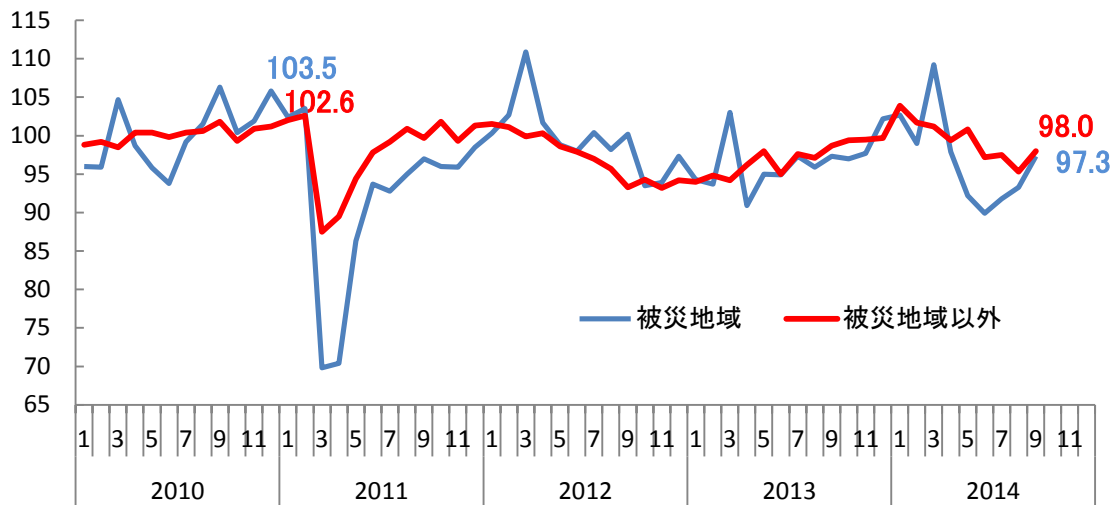
※各県等公表資料を元に復興庁作成

# 1. 鉱工業指数等-2

## 震災に係る地域別鉱工業指数の試算値(季節調整済み、H22=100)

出所: 経済産業省調査統計グループ経済解析室

※本試算指数は、「東日本大震災(長野県北部地震を含む)」にて、災害救助法の適用を受けた9県の198市区町村を「被災地域」とし、適用を受けていない地域を「被災地域以外」として、指数の基礎データである「経済産業省生産動態統計調査」の事業所所在地別に2区分ごとに集計して指数計算したもの。



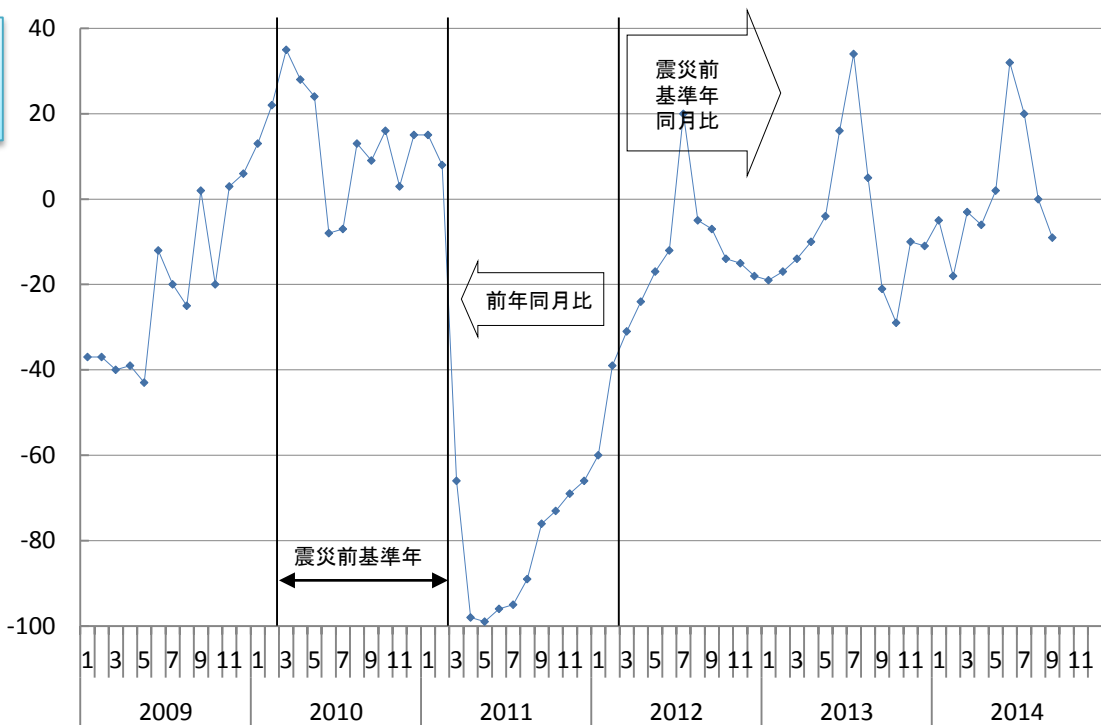
## 津波浸水地域に所在する鉱工業事業所(59事業所)の生産額試算値

出所: 経済産業省調査統計グループ経済解析室

※「津波浸水地域」は、国土地理院が平成23年4月18日に公表した「津波による浸水範囲の面積(概略値)」について(第5報)、青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県・千葉県の一部の沿岸部62市町村のうち津波浸水被害のあった561km<sup>2</sup>。

「津波浸水地域に所在する事業所」とは、「経済産業省生産動態統計調査」の調査対象のうち、津波浸水地域内に事務所が存在する59事業所。なお、岸壁等敷地の一部のみ浸水のあった事業所は含まれない。また、沿岸部での産業集積が高い水産加工食品の製造事業所等は含まれていない。

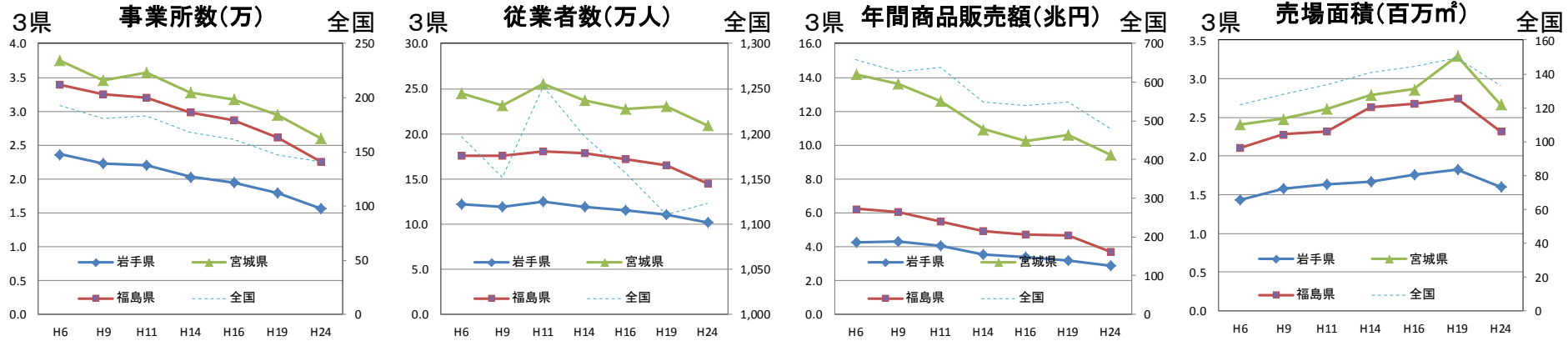
「震災前基準年」とは、震災が発生する前の平成22年3月～平成23年2月までの期間を指す。



# 2. 商業・サービス業

○ 震災前後の卸売業・小売業の年間商品販売額を見ると、被災3県ともに減少している。

## 卸売業、小売業に関する集計の推移



事業所数(万)

	岩手	宮城	福島	3県	全国
H6	2.4	3.8	3.4	9.5	193
H9	2.2	3.5	3.2	8.9	181
H11	2.2	3.6	3.2	9.0	183
H14	2.0	3.3	3.0	8.3	168
H16	2.0	3.2	2.9	8.0	161
H19	1.8	2.9	2.6	7.4	147
H24	1.6	2.6	2.3	6.4	141

従業者数(万人)

	岩手	宮城	福島	3県	全国
H6	12.2	24.5	17.5	54.3	1,197
H9	11.9	23.1	17.6	52.6	1,152
H11	12.5	25.5	18.0	56.1	1,252
H14	11.9	23.7	17.9	53.5	1,197
H16	11.6	22.8	17.2	51.5	1,157
H19	11.0	23.0	16.5	50.5	1,111
H24	10.2	20.9	14.5	45.7	1,123

年間商品販売額(兆円)

	岩手	宮城	福島	3県	全国
H6	4.3	14.2	6.2	24.7	658
H9	4.3	13.6	6.0	24.0	628
H11	4.0	12.6	5.5	22.1	639
H14	3.5	10.9	4.9	19.4	548
H16	3.4	10.2	4.7	18.3	539
H19	3.2	10.6	4.7	18.5	548
H24	2.9	9.4	3.7	16.0	480

売場面積(百万㎡)

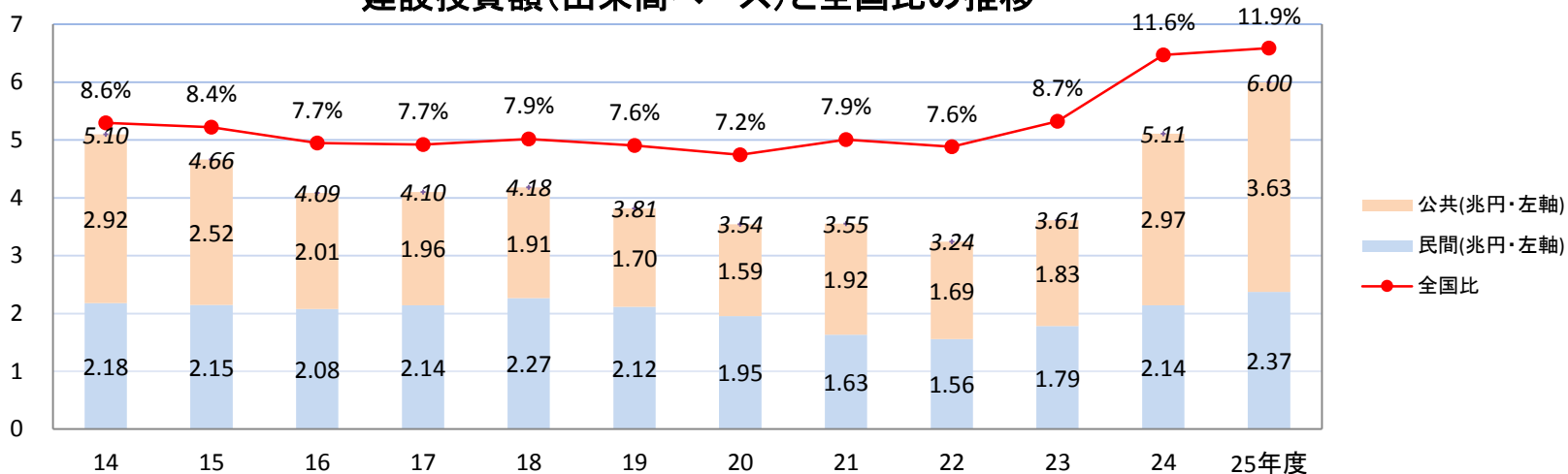
	岩手	宮城	福島	3県	全国
H6	1.4	2.4	2.1	5.9	122
H9	1.6	2.5	2.3	6.3	128
H11	1.6	2.6	2.3	6.6	134
H14	1.7	2.8	2.6	7.1	141
H16	1.8	2.9	2.7	7.3	144
H19	1.8	3.3	2.7	7.9	150
H24	1.6	2.7	2.3	6.6	133

出所：平成24年経済センサスー活動調査(卸売業、小売業に関する集計)

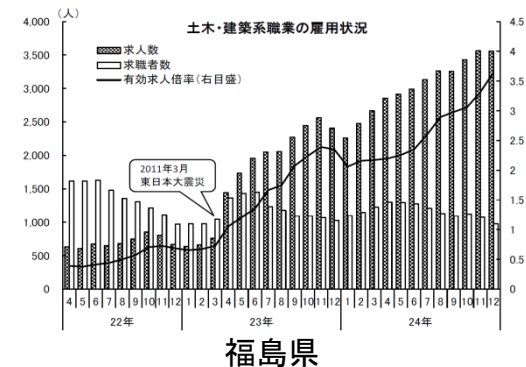
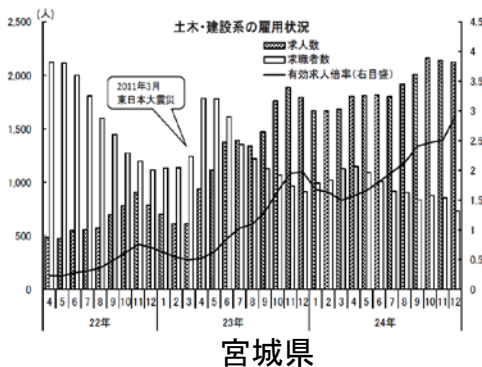
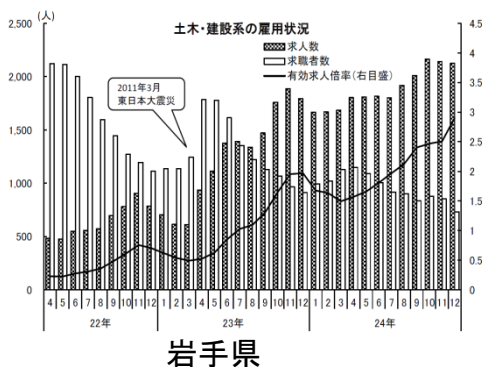
# 3. 建設業

○平成25年度の東北地域の建設投資額(出来高ベース)は、震災からの復旧・復興の影響を受け、6.0兆円(前年度比+17.4%)と大幅に増加。特に公共部門では+22.3%と伸びが大きい。  
 ○職業別雇用状況を見ると、震災以降、3県いずれも土木・建築系の有効求人倍率が急増している。

### 建設投資額(出来高ベース)と全国比の推移



### 3県の土木・建設系の雇用状況



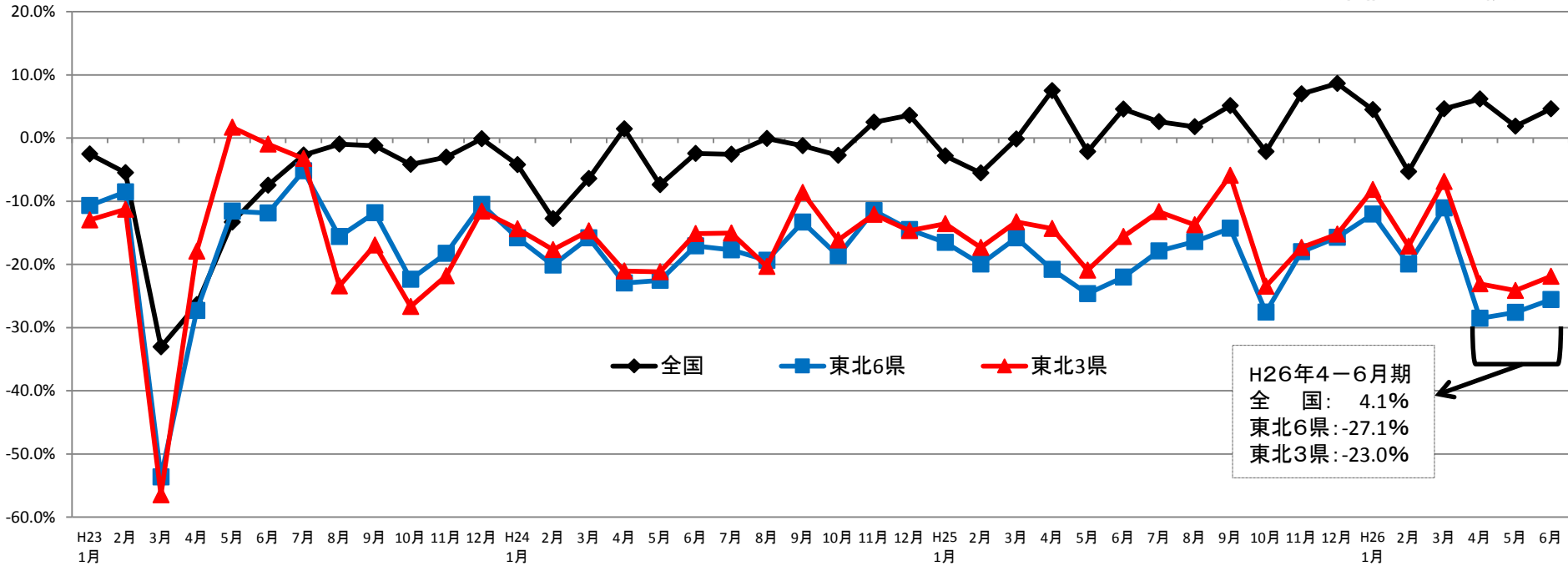
出所:「建設総合統計年報」(国土交通省)   
 「東日本大震災被災地域における雇用ミスマッチについて」(経済産業省調査統計グループ 羽淵)

# 4. 観光業

○ 観光客中心の宿泊施設は、平成26年4-6月期では平成22年値との比較で、全国においてはプラスとなっているが、東北6県・東北3県いずれにおいてもマイナスとなっている。

観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数（同月比の推移）

(%は平成22年値との比較)



H26年4-6月期  
 全国: 4.1%  
 東北6県: -27.1%  
 東北3県: -23.0%

※ 【観光客中心の宿泊施設】とは、宿泊者のうち観光目的の宿泊者が全体の50%以上と回答した施設。

注：平成22年4-6月期調査より従業者数9人以下を含む全宿泊施設に調査対象を拡充している。

(H23.1-3月、H24.1-3月、H25.1-3月、H26.1-3月の平成22年値との比較は従業者数10人以上の宿泊施設の数値のみで作成。H26.1-3月は暫定値。)

【参考】

観光客中心の宿泊施設はまだ厳しい状況が続いているが、宿泊者数全体としては回復傾向にある。



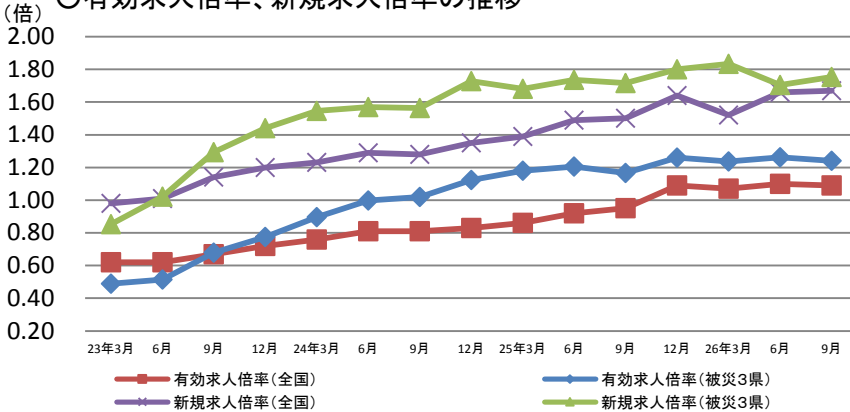
# 5. 雇用

※平成26年9月末時点。出所：厚生労働省「被災3県の雇用の状況」、「一般職業紹介状況」

- 被災3県の雇用情勢は、全体として落ち着いてきているものの、沿岸部については人口減少等により震災前の水準まで回復していない地域もある。
- ミスマッチ(職種や産業などの求人と求職がかみあわない状況)の解消、産業政策と一体となった雇用創出により、被災3県の被災者の就職支援を推進する。

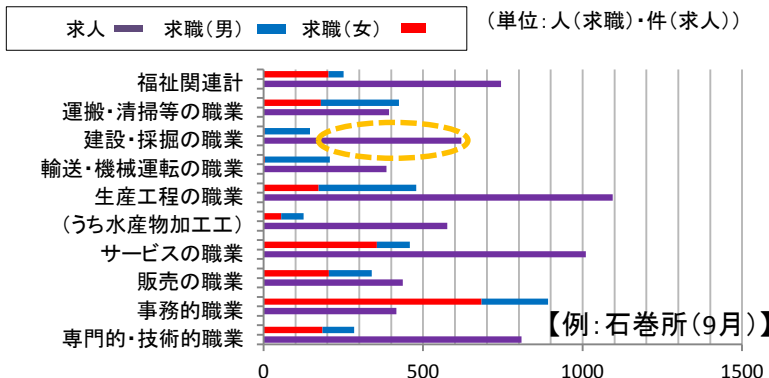
- ・ 被災3県全体では、労働力の需給の状況は改善。  
有効求人数：約12.2万件、有効求職者数：約9.8万人(※23年3月約12.5万人)、新規求人数：依然高水準(約4.5万件)、新規求職者数：減少傾向(約2.6万人)
- ・ 就職は進んでいる。  
就職件数：23年4月～26年9月で約49.8万人が就職。

## ○有効求人倍率、新規求人倍率の推移



## ○課題＝ミスマッチ等

震災前と比較して建設業求人が増えているが、未経験者が就職困難。



## ○雇用保険被保険者数の推移

※単位(人)。前年比、4年前との比は(%)

		26年9月	前年比	4年前との比	25年9月	22年9月
3県計	産業計	1,587,134	1.7	5.2	1,561,023	1,509,395
	うち食料品製造業	55,841	0.2	▲ 10.1	55,715	62,149
岩手県	産業計	358,669	0.6	4.3	356,446	343,866
	うち食料品製造業	17,760	▲ 0.3	▲ 9.1	17,822	19,538
久慈	産業計	12,755	▲ 0.4	10.3	12,801	11,569
	うち食料品製造業	1,219	0.1	▲ 5.9	1,218	1,236
宮古	産業計	18,844	▲ 0.3	2.8	18,898	18,337
	うち食料品製造業	984	▲ 0.4	▲ 28.5	988	1,376
釜石	産業計	17,974	▲ 0.7	0.3	18,097	17,921
	うち食料品製造業	805	1.4	▲ 31.3	794	1,172
大船渡	産業計	16,389	1.2	1.0	16,199	16,219
	うち食料品製造業	2,282	3.9	▲ 21.7	2,196	2,915
宮城県	産業計	683,530	1.7	6.1	672,169	644,320
	うち食料品製造業	23,953	1.0	▲ 13.7	23,712	27,750
気仙沼	産業計	17,146	2.5	▲ 6.9	16,734	18,414
	うち食料品製造業	2,252	6.8	▲ 42.4	2,109	3,907
石巻	産業計	43,171	2.9	3.3	41,966	41,812
	うち食料品製造業	3,898	6.9	▲ 25.7	3,646	5,243
塩釜	産業計	32,385	1.5	▲ 1.0	31,891	32,721
	うち食料品製造業	3,806	▲ 2.9	▲ 7.1	3,920	4,096
福島県	産業計	544,935	2.4	4.6	532,408	521,209
	うち食料品製造業	14,128	▲ 0.4	▲ 4.9	14,181	14,861
相双	産業計	34,782	3.1	▲ 21.7	33,731	44,422
	うち食料品製造業	690	▲ 4.0	▲ 38.3	719	1,118
平	産業計	90,290	3.1	10.1	87,577	81,992
	うち食料品製造業	2,337	▲ 0.8	▲ 7.3	2,357	2,522

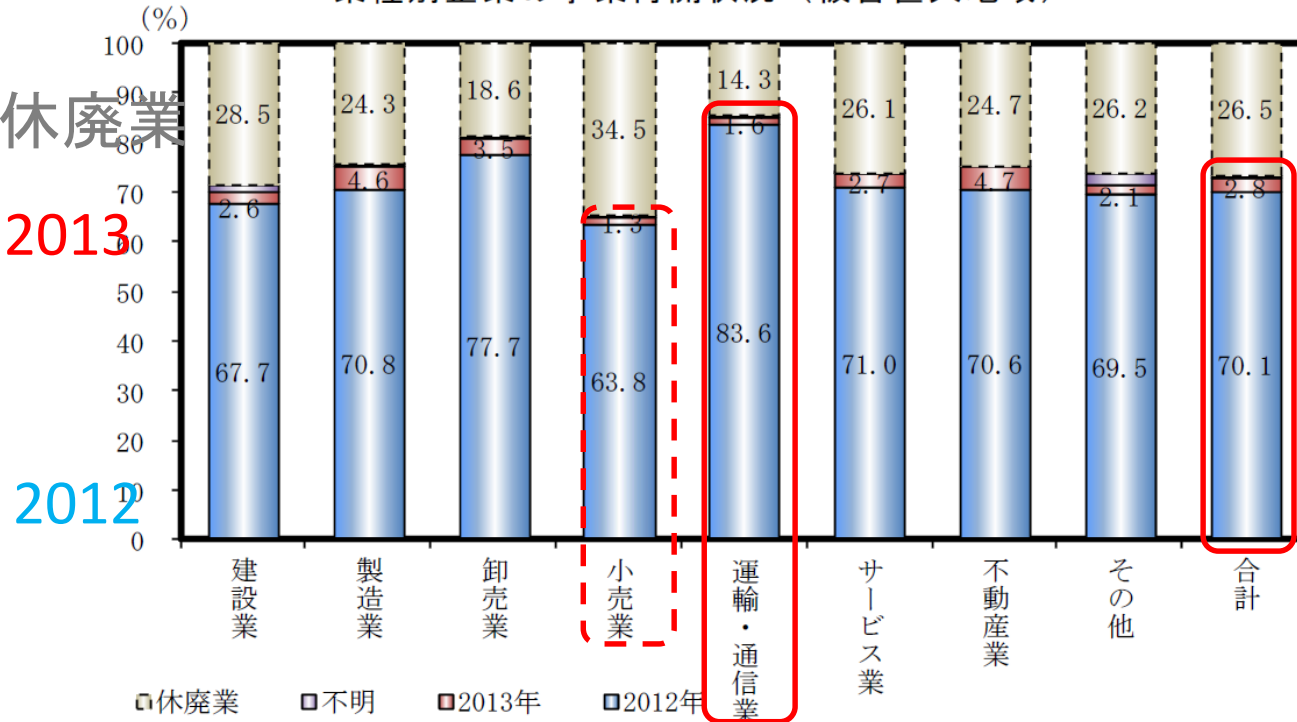
雇用保険の被保険者数(雇用者数)を見ると、全体としては震災前の水準まで回復しているが、産業別で見ると食料品製造業(水産加工業)で回復していない地域が見られる。

# 被災地域の経済・産業の現状

# 6. 企業の事業再開状況①

- 被害甚大地域において、平均して約4分の3の企業で事業が再開。
- 業種別にみると、運輸・通信業において再開割合が高く8割を超えてきている一方、小売業では再開割合は6割。
- 事業再開企業の多くは2012年に再開しており、2013年に再開している企業は少数。事業が再開できていない企業は休廃業を決めており、地域の再建のためには新規参入も重要。

業種別企業の事業再開状況（被害甚大地域）



(備考)  
 1. (株)帝国データバンク「東北3県・沿岸部」被害甚大地域」5000社の再追跡調査より作成。  
 2. 帝国データバンクに登録された事業所のうち、東北3県沿岸部のうち「津波の被害が特に大きかった地域」と「原発事故による立入禁止区域・計画的避難区域」に本社のある事業所（3県合計で5,004社）を対象。  
 3. 青い棒グラフは2012年2月、赤は2013年3月に聞き取り調査をし、事業を再開した企業の割合を指す。灰色の棒グラフは休廃業した事業所の割合。

## 6. 企業の事業再開状況② 商工会会員等の状況

- 岩手県・宮城県の津波被害を受けた沿岸地域において、約8割の企業で事業が再開。
- 福島県の避難指示区域等の地元再開は408事業所、再開率は14.8%と、厳しい状況。

○岩手県の被災12市町村の商工会議所又は商工会会員の事業再開状況  
1,663事業所中、1,267事業所 再開率76.2%  
地元再開(予定を含む) 1,382事業所中、1,252事業所(90.6%)  
(平成26年8月1日現在、県調べ)

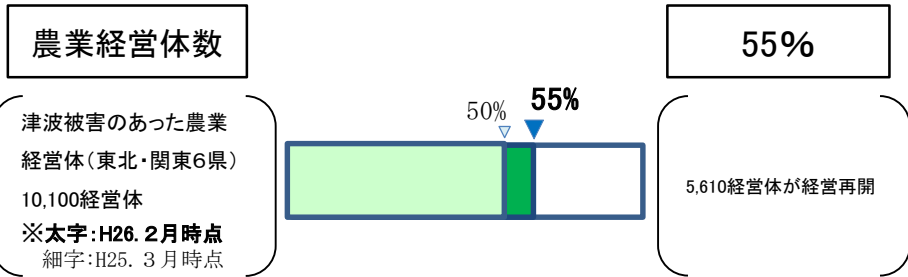
○宮城県の沿岸区域の商工会議所又は商工会会員の事業再開状況  
7,800会員中、6,330会員 再開率81.1%  
(平成26年3月31日現在、県が商工会及び商工会議所に対し調査を依頼し各団体が調査を実施)

○福島県の避難指示区域等所在商工会会員の事業再開状況  
2,753事業所中、1,451事業所 再開率52.7%  
うち地元再開 408事業所 再開率14.8%  
(平成26年1月20日現在、県商工会連合会調べ)

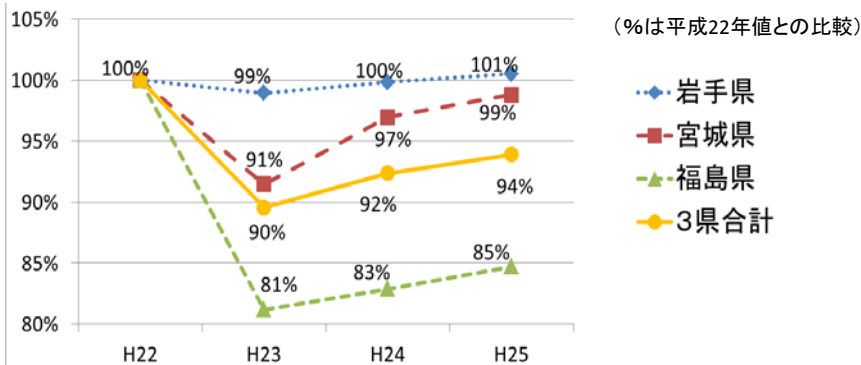
# 7. 農業、漁業・水産加工業

- 農業については、営農を再開した農業経営体数※が6割弱まで回復。引き続き、地域農業の復興や新たな担い手の創出等に取り組む。(※経営耕地30アール以上又はこれに相当する外形基準を満たす農業を営む者等)
- 水産業については、水揚量が約7割まで回復。水産加工施設は8割で業務再開をしたものの、震災により失われた販路確保等の問題もあり、他の業種と比べても、震災以前の水準以上まで売上が回復した事業者は少ない。

## 農業

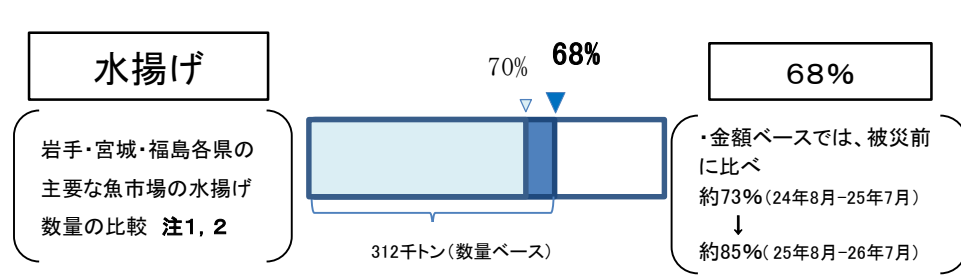


被災3県(岩手県、宮城県、福島県)の水稲作付面積は、震災前の94%まで回復(平成25年12月)。岩手県及び宮城県では、震災前とほぼ同レベルまで回復。福島県では震災前の85%まで回復。



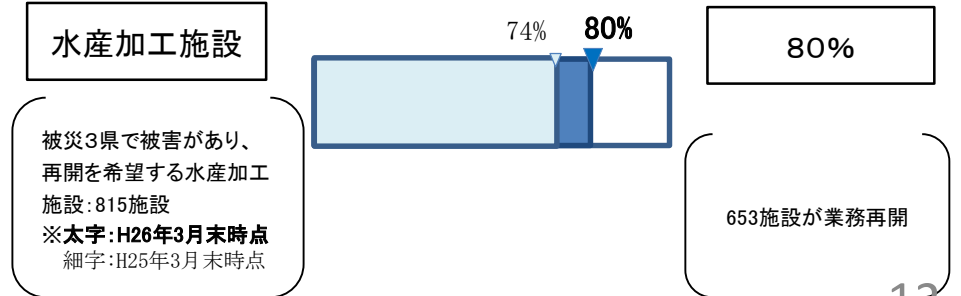
資料:平成25年産水稲の収穫量(東北)(農林水産省東北農政局作成)をもとに復興庁作成

## 水産業



注1:久慈(岩手)、宮古(岩手)、釜石(岩手)、大船渡(岩手)、気仙沼(宮城)、女川(宮城)、石巻(宮城)、塩釜(宮城)、小名浜(福島)における1年間(太字:25年8月-26年7月 細字:24年8月-25年7月)の合計の水揚げ数量の被災前1年間(22年3月-23年2月)の合計に対する比率を示したものの。

注2:小名浜での水揚げは全て県外で漁獲されたもの。



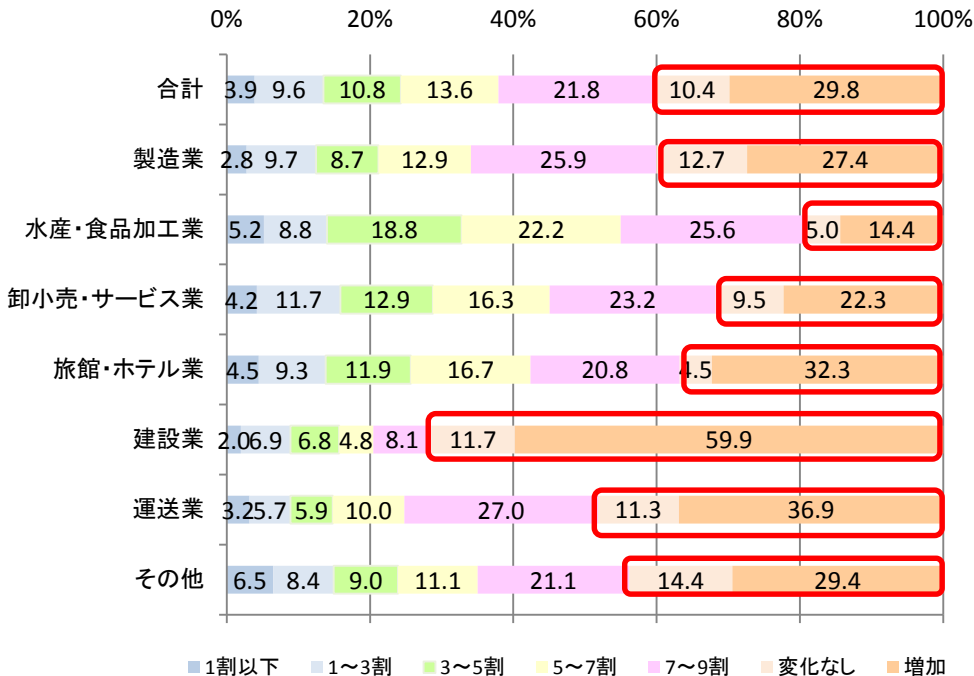
# 8. 業種別売上げ状況

○グループ補助金交付先アンケートでは、現在の売上げ状況が震災直前の水準以上まで回復していると回答した企業の割合は、40.3%。

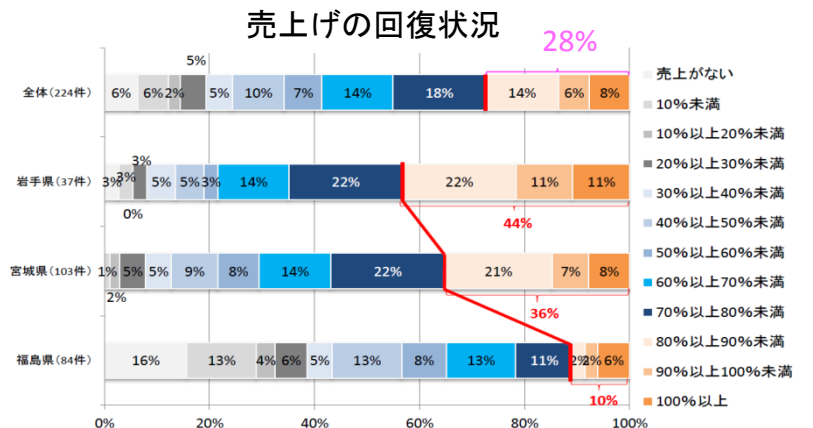
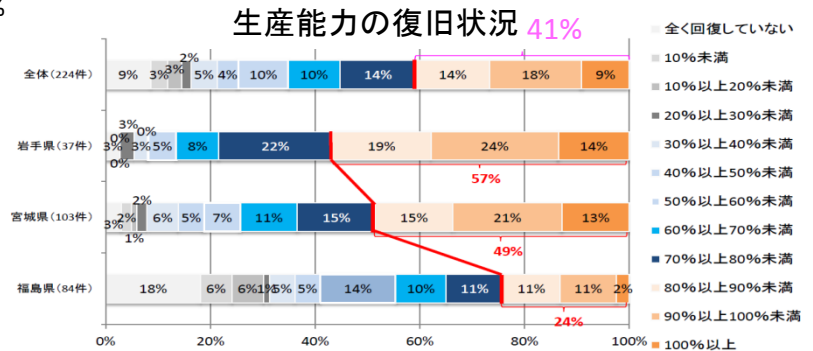
○業種別に見ると、震災直前水準以上に売上げが回復しているという割合が最も高いのは建設業(71.5%)、次いで運送業(48.3%)。最も低いのは、水産・食品加工業(19.4%)、次いで卸小売・サービス業(31.8%)。水産・食品加工業を除く製造業も全業種平均を下回っている。

○水産加工業者へのアンケートでは、生産能力が8割以上回復した業者は41%、売上が8割以上回復した業者は28%。

### グループ補助金交付先アンケート調査



### 水産加工業者アンケート調査



出所:「グループ補助金交付先アンケート調査」(平成26年6月 東北経済産業局)  
 「水産加工業者における東日本大震災からの復興状況」  
 (平成26年4月 水産庁・全国水産加工工業組合連合会)



## 9. 人口、高齢化-1 県別等

- 宮城県を除く被災県では、人口が全国総人口よりも大きい率で震災前より減少。
- 沿岸部と原子力発電所事故で避難区域となった42市町村のうち、39市町村で人口が減少。

## 被災3県の人口：平成23年3月1日（震災前）と26年10月1日との比較（県別等）

地域	増減率	増減数	H23.3.1	H26.10.1
<b>3県計</b>	<b>▲2.3%</b>	<b>-13 万人</b>	<b>568 万人</b>	<b>555 万人</b>
岩手県	▲3.2%	-4 万人	133 万人	128 万人
宮城県	▲0.1%	-0 万人	233 万人	233 万人
福島県	▲4.3%	-9 万人	202 万人	194 万人
<b>沿岸・原発被災42市町村計 (①+②)</b>	<b>▲3.1%</b>	<b>-8 万人</b>	<b>257 万人</b>	<b>249 万人</b>
<b>①沿岸30市町村計</b>	<b>▲2.6%</b>	<b>-6 万人</b>	<b>237 万人</b>	<b>231 万人</b>
仙台市	0.6%	1 万人	105 万人	105 万人
いわき市	▲4.5%	-2 万人	34 万人	33 万人
沿岸28市町村計 (仙台市・いわき市除く)	▲5.3%	-5 万人	98 万人	93 万人
<b>②原発被災12市町村計</b>	<b>▲8.7%</b>	<b>-2 万人</b>	<b>21 万人</b>	<b>19 万人</b>
(参考) 全国総人口	▲0.7%	-84 万人	1億2793万人	1億2709万人

(注) 平成22年国勢調査及び毎月の住民基本台帳等に基づき各県において推計・公表している資料による。

東日本大震災や原子力災害の影響を受けて被災地等から避難した方に係る移動については、各市町村に届出があった方のみ集計している。  
全国総人口は総務省統計局公表人口推計。26年10月1日現在は概算値。

# 9. 人口、高齢化-2 市町村別 (①沿岸28市町村)

○ 沿岸28市町村(仙台・いわき除く)のうち、26市町村で震災前より人口が減少。うち6市町では10%以上減少。

被災3県の人口：平成23年3月1日(震災前)と26年10月1日との比較(沿岸28市町村)

岩手県					宮城県				
岩手県	増減率	増減数	H23.3.1	H26.10.1	宮城県	増減率	増減数	H23.3.1	H26.10.1
沿岸12市町村					沿岸14市町				
宮古市	▲5.7%	-3千人	5.9万人	5.6万人	石巻市	▲6.4%	-10千人	16.0万人	15.0万人
大船渡市	▲5.2%	-2千人	4.1万人	3.8万人	塩竈市	▲0.3%	-0千人	5.6万人	5.6万人
陸前高田市	▲16.7%	-4千人	2.3万人	1.9万人	気仙沼市	▲7.4%	-5千人	7.3万人	6.8万人
釜石市	▲9.0%	-4千人	3.9万人	3.6万人	名取市	2.9%	2千人	7.4万人	7.6万人
大槌町	▲23.2%	-4千人	1.5万人	1.2万人	多賀城市	▲0.8%	-1千人	6.3万人	6.2万人
山田町	▲14.1%	-3千人	1.9万人	1.6万人	岩沼市	▲0.3%	-0千人	4.4万人	4.4万人
岩泉町	▲8.5%	-1千人	1.1万人	1.0万人	東松島市	▲6.2%	-3千人	4.3万人	4.0万人
田野畑村	▲7.9%	-0千人	0.4万人	0.4万人	亘理町	▲2.0%	-1千人	3.5万人	3.4万人
久慈市	▲3.5%	-1千人	3.7万人	3.6万人	山元町	▲22.1%	-4千人	1.7万人	1.3万人
普代村	▲5.2%	-0千人	0.3万人	0.3万人	松島町	▲0.3%	-0千人	1.5万人	1.5万人
野田村	▲8.1%	-0千人	0.5万人	0.4万人	七ヶ浜町	▲4.2%	-1千人	2.0万人	1.9万人
洋野町	▲6.7%	-1千人	1.8万人	1.7万人	利府町	5.8%	2千人	3.4万人	3.6万人
					女川町	▲27.2%	-3千人	1.0万人	0.7万人
					南三陸町	▲17.9%	-3千人	1.7万人	1.4万人
福島県									
福島県	増減率	増減数	H23.3.1	H26.10.1					
沿岸2市町									
相馬市	▲6.0%	-2千人	3.8万人	3.5万人					
新地町	▲5.7%	-0千人	0.8万人	0.8万人					

(注)平成22年国勢調査及び毎月の住民基本台帳等に基づき各県において推計・公表している資料による。



## 9. 人口、高齢化-2 市町村別 (②原発被災12市町村)

○ 原発被災12市町村のすべてで震災前より人口が減少。うち4市町では10%以上減少。

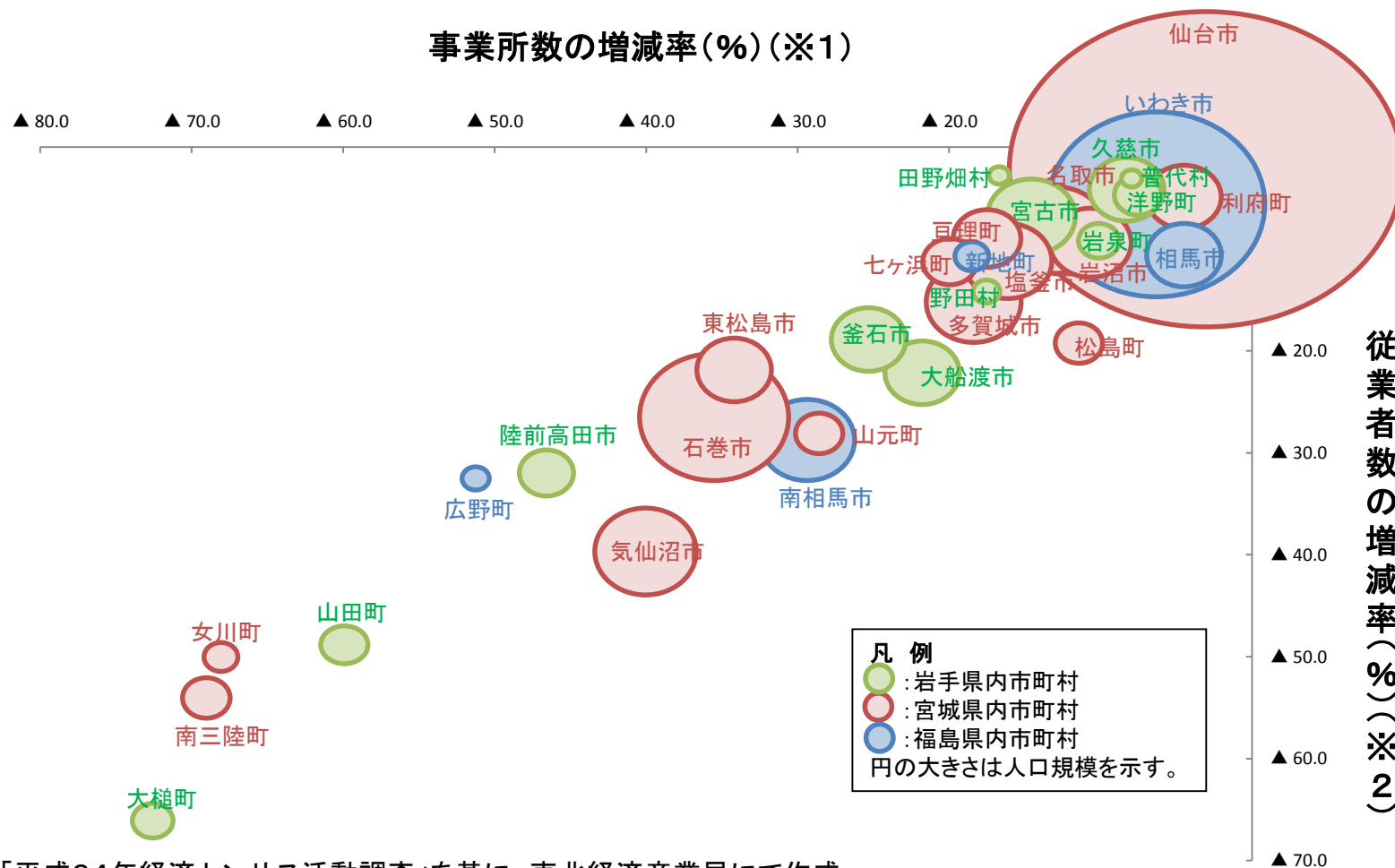
被災3県の人口：平成23年3月1日(震災前)と26年10月1日との比較(原発被災12市町村)

福島県	増減率	増減数	H23.3.1	H26.10.1
原災12市町村				
南相馬市	▲10.0%	-7千人	7.1万人	6.4万人
広野町	▲7.4%	-0千人	0.5万人	0.5万人
楢葉町	▲7.5%	-1千人	0.8万人	0.7万人
富岡町	▲11.3%	-2千人	1.6万人	1.4万人
川内村	▲8.9%	-0千人	0.3万人	0.3万人
大熊町	▲6.0%	-1千人	1.2万人	1.1万人
双葉町	▲11.0%	-1千人	0.7万人	0.6万人
浪江町	▲11.6%	-2千人	2.1万人	1.8万人
葛尾村	▲4.4%	-0千人	0.2万人	0.1万人
飯舘村	▲3.7%	-0千人	0.6万人	0.6万人
川俣町	▲7.8%	-1千人	1.6万人	1.4万人
田村市	▲6.0%	-2千人	4.0万人	3.8万人

(注)平成22年国勢調査及び毎月の住民基本台帳等に基づき各県において推計・公表している資料による。  
東日本大震災や原子力災害の影響を受けて被災地等から避難した方に係る移動については、各市町村に届出があった方のみ集計している。

## 10. 事業所数、従業者数

- 津波被災地域の復興に向けた進捗状況は地域格差が顕著に。
- 「事業所数」及び「従業者数」が半減以下の自治体も存在。



(作成) 「平成24年経済センサス活動調査」を基に、東北経済産業局にて作成

(※1)横軸: 各地域に所在する事業所数の増減率(平成24年時点の事業所数/平成21年時点の事業所数)

(※2)縦軸: 各地域に所在する企業の従業者数の増減率(平成24年時点の従業者数/平成21年時点の従業者数)

なお、福島県南相馬市(一部)、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町は上記調査の対象外。

# 11. 市町村別製造品出荷額の状況-1 岩手県

○ 製造品出荷額が震災前と比べ回復していない市町村 全33市町村中 20市町村  
 うち津波浸水地域で、同出荷額が震災前と比べ回復していない市町村 津波浸水地域12市町村中 8市町

■ 製造品出荷額が震災前よりも回復していない市町村 ■ 津波浸水地域

(単位: 億円。数値はいずれも平成26年6月現在のもの)

	H22	H23	H24	H24/H22
1 盛岡市	1,037	1,046	1,010	▲2.6%
2 宮古市	771	592	611	▲20.8%
3 大船渡市	547	194	520	▲4.9%
4 花巻市	1,810	1,567	1,632	▲9.8%
5 北上市	4,242	3,461	3,364	▲20.7%
6 久慈市	431	351	361	▲16.2%
7 遠野市	376	411	386	2.7%
8 一関市	2,015	2,097	2,153	6.8%
9 陸前高田市	169	51	116	▲31.4%
10 釜石市	1,106	932	1,060	▲4.2%
11 二戸市	363	311	367	1.1%
12 八幡平市	320	268	302	▲5.6%
13 奥州市	1,676	2,292	1,982	18.3%
14 雫石町	284	283	311	9.5%
15 葛巻町	80	45	75	▲6.3%
16 岩手町	153	144	137	▲10.5%
17 滝沢村	315	389	314	▲0.3%
18 紫波町	392	341	390	▲0.5%

	H22	H23	H24	H24/H22
19 矢巾町	173	196	169	▲2.3%
20 西和賀町	35	38	39	11.4%
21 金ヶ崎町	3,371	3,357	5,847	73.5%
22 平泉町	87	98	113	29.9%
23 住田町	116	137	113	▲2.6%
24 大槌町	145	33	45	▲69.0%
25 山田町	120	85	114	▲5.0%
26 岩泉町	58	62	77	32.8%
27 田野畑村	21	13	23	9.5%
28 普代村	18	35	29	61.1%
29 軽米町	64	56	77	20.3%
30 野田村	4	7	7	75.0%
31 九戸村	97	95	94	▲3.1%
32 洋野町	37	29	36	▲2.7%
33 一戸町	122	105	117	▲4.1%
合計	20,555	19,121	21,991	7.0%

(注)工業品統計調査(市町村別製造品出荷額)による。

# 11. 市町村別製造品出荷額の状況-2 宮城県

○ 製造品出荷額が震災前と比べ回復していない市区町 全39市区町村中 21市区町  
 うち津波浸水地域で、同出荷額が震災前と比べ回復していない市区町 津波浸水地域16市区町中 11市区町

■ 製造品出荷額が震災前よりも回復していない市区町 ■ 津波浸水地域

(単位: 億円。数値はいずれも平成26年6月現在のもの。仙台市については5区に分けて集計。)

	H22	H23	H24	H24/H22
( 仙台市 )				
1青葉区	385	442	372	▲3.4%
2宮城野区	7,719	2,772	7,222	▲6.4%
3若林区	469	550	568	21.1%
4太白区	118	123	125	5.9%
5泉区	940	732	1,156	23.0%
6石巻市	3,672	1,377	2,206	▲39.9%
7塩竈市	674	627	807	19.7%
8気仙沼市	1,051	461	387	▲63.2%
9白石市	1,070	807	1,032	▲3.6%
10名取市	1,057	855	1,117	5.7%
11角田市	1,836	1,502	1,614	▲12.1%
12多賀城市	784	591	353	▲55.0%
13岩沼市	1,853	1,626	1,903	2.7%
14登米市	1,357	1,150	845	▲37.7%
15栗原市	1,027	1,016	978	▲4.8%
16東松島市	130	100	120	▲7.7%
17大崎市	1,955	2,493	2,182	11.6%
18蔵王町	280	324	286	2.1%
19七ヶ宿町	14	×	×	×
20大河原町	126	142	135	7.1%

	H22	H23	H24	H24/H22
21村田町	699	616	466	▲33.3%
22柴田町	1,750	1,560	1,511	▲13.7%
23川崎町	153	×	×	×
24丸森町	417	466	434	4.1%
25亘理町	695	702	817	17.6%
26山元町	225	138	158	▲29.8%
27松島町	916	11	25	▲97.3%
28七ヶ浜町	20	15	18	▲10.0%
29利府町	315	244	286	▲9.2%
30大和町	1,260	2,400	2,767	119.6%
31大郷町	213	236	297	39.4%
32富谷町	88	144	156	77.3%
33大衡村	564	1,625	1,923	241.0%
34色麻町	139	186	309	122.3%
35加美町	506	483	603	19.2%
36涌谷町	460	612	388	▲15.7%
37美里町	247	273	300	21.5%
38女川町	335	67	64	▲80.9%
39南三陸町	169	98	146	▲13.6%
合計	35,688	27,566	34,076	▲4.5%

(注)工業品統計調査(市町村別製造品出荷額)による。なお、「×」は個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿されている箇所。

## 11. 市町村別製造品出荷額の状況-3 福島県 (①全県・中通り)

○ 製造品出荷額が震災前と比べ回復していない市町村 全59市町村中 38市町村  
うち津波浸水地域で、同出荷額が震災前と比べ回復していない市町村 津波浸水地域10市町中 10市町

■ 製造品出荷額が震災前よりも回復していない市町村 ■ 津波浸水地域

(単位:億円。数値はいずれも平成26年6月現在のもの)

○(中通り) 製造品出荷額が震災前と比べ回復していない市町村 全29市町村中 20市町村

		H22	H23	H24	H24/H22			H22	H23	H24	H24/H22
1	福島市	6,382	6,019	6,117	▲4.2%	15	西郷村	2,014	1,765	1,592	▲21.0%
2	郡山市	8,291	7,910	7,760	▲6.4%	16	泉崎村	790	408	769	▲2.7%
3	白河市	2,485	2,641	2,571	3.5%	17	中嶋村	161	91	113	▲29.8%
4	須賀川市	1,799	1,608	1,738	▲3.4%	18	矢吹町	555	467	475	▲14.4%
5	二本松市	1,470	1,370	1,415	▲3.7%	19	棚倉町	768	617	1,036	34.9%
6	田村市	648	594	769	18.7%	20	矢祭町	475	496	428	▲9.9%
7	伊達市	1,692	1,440	1,377	▲18.6%	21	塙町	111	125	115	3.6%
8	本宮市	2,607	1,476	1,944	▲25.4%	22	鮫川村	38	36	40	5.3%
9	桑折町	519	538	406	▲21.8%	23	石川町	317	295	268	▲15.5%
10	国見町	110	70	126	14.5%	24	玉川村	437	455	461	5.5%
11	川俣町	384	353	340	▲11.5%	25	平田村	103	134	63	▲38.8%
12	大玉村	102	118	145	42.2%	26	浅川町	229	150	223	▲2.6%
13	鏡石町	443	324	399	▲9.9%	27	古殿町	98	77	91	▲7.1%
14	天栄村	89	68	35	▲60.7%	28	三春町	326	278	322	▲1.2%
						29	小野町	143	135	143	0.0%

(注)工業品統計調査(市町村別製造品出荷額)による。

## 11. 市町村別製造品出荷額の状況-3 福島県 (②浜通り・会津)

○(浜通り) 製造品出荷額が震災前と比べ回復していない市町村 全13市町村中 13市町村

○(会津) 製造品出荷額が震災前と比べ回復していない市町村 全17市町村中 5市町

		H22	H23	H24	H24/H22
30	いわき市	9,703	8,258	8,329	▲14.2%
31	相馬市	1,392	433	1,339	▲3.8%
32	南相馬市	892	582	546	▲38.8%
33	広野町	240	128	159	▲33.8%
34	檜葉町	131	×	×	×
35	富岡町	49	×	×	×
36	川内村	2	2	1	▲50.0%
37	大熊町	243	×	×	×
38	双葉町	36	×	×	×
39	浪江町	374	×	×	×
40	葛尾村	2	×	×	×
41	新地町	103	72	77	▲25.2%
42	飯館村	44	×	×	×

		H22	H23	H24	H24/H22
43	会津若松市	2,356	1,881	2,002	▲15.0%
44	喜多方市	770	777	722	▲6.2%
45	下郷町	42	28	45	7.1%
46	檜枝岐村	—	—	—	—
47	只見町	34	32	43	26.5%
48	南会津町	135	112	163	20.7%
49	北塩原村	13	12	13	0.0%
50	西会津町	60	45	62	3.3%
51	磐梯町	341	355	332	▲2.6%
52	猪苗代町	57	86	66	15.8%
53	会津坂下町	154	130	151	▲1.9%
54	湯川村	63	55	63	0.0%
55	柳津町	22	43	12	▲45.5%
56	三島町	—	—	2	—
57	金山町	1	1	1	0.0%
58	昭和村	—	—	—	—
59	会津美里町	103	115	113	9.7%
	合計	50,948	43,205	45,522	▲10.7%

(注)工業品統計調査(市町村別製造品出荷額)による。なお、「—」は該当数値なし、「x」は調査日において警戒区域又は計画的避難区域を含む調査区域が調査対象外とされたことによるもの。

# 産業・なりわいの 復旧・復興に向けた取組

# 12. 産業・なりわいの再生の概要

## (1) 復興のステージ

### 「応急復旧」

- ・仮設店舗・工場の整備
- ・損壊した施設・設備の復旧
- 企業活動の再開

資金繰り支援

### 「本格復旧」

- ・まちなみの再生、  
本設店舗・工場への移行
- ・生産・販路の回復の努力

二重ローン対策

### 「本格的復興」

- ・復興交付金による産業復興の基盤  
(産業・商業スペース、圃場・農漁業施設等)  
の整備
- ・新たな販路の開拓、新商品開発
- ・企業立地支援

仮設における営業再開のステージ

本設店舗・工場の再建  
売り上げ回復のステージ

産業・なりわいの再生  
雇用の創出  
地域経済の再生のステージ

## (2) 復旧・復興の進捗状況

- 津波被災農地のうち営農再開が可能になった農地 38% ↑ **約7割(見込み)** (H24.12→H26春)
- 被災3県で水産加工施設のうち業務再開した施設 74% ↑ **80%** (H25.3→H26.3)
- 仮設工場・仮設店舗の整備等の支援 **574竣工** (H26.10.31現在)、**2,799事業者が入居** (H26.9.30現在)
- グループ補助金による施設の復旧・整備 **591グループ** (約1万事業者) を支援 (H26.10.31現在)  
(交付先企業の**40.3%**が売り上げ状況が震災直前の水準以上まで回復(H26.6アンケート調査))
- 二重ローン対策として、合計**555件**を支援決定(H25.12)





# 13. 仮設店舗・工場等の整備

(独)中小企業基盤整備機構が自治体からの要望を受け、仮設施設を整備し、自治体に無償貸与、その後1年以内に自治体に無償譲渡。現在、仮設商店街、仮設工場等に利用。

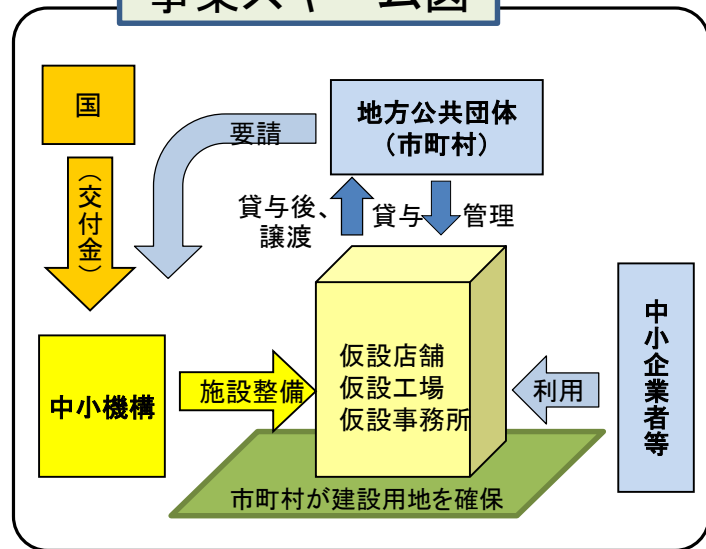
## 仮設店舗・工場等の整備実績 (H26年10月31日)

(H23補正計273.6億円、H24・50億円、H25・30億円、H26・69億円※)

※26年度予算として復興特会予算及び繰越積立金より財源を確保

	要望箇所数	うち		
		基本契約締結箇所数	着工箇所数	完成箇所数
青森県	18	18	18	18
岩手県	351	351	351	351
宮城県	141	139	139	139
福島県	68	67	66	64
茨城県	1	1	1	1
長野県	1	1	1	1
<b>合計</b>	<b>580</b>	<b>577</b>	<b>576</b>	<b>574</b>

## 事業スキーム図



### 南町業市場(気仙沼市)

津波被害を受けた南町商店街等の被災事業者を対象に整備した、最大規模の仮設商店街。(H23年12月オープン)



### いわき四倉中核工業団地(いわき市)

72社分の仮設工場等が事業再開。H23年11月以降、順次完成。



### 福幸きらり商店街(大槌町)

H23年12月、40店舗が同商店街で営業再開。



### 都路町商業施設(田村市)

原子力災害により市外へ避難を余儀なくされた住民の帰還促進支援のための仮設商業施設。(H26年4月オープン)



地域経済の核となる中小企業等グループの施設・設備の復旧を支援(グループ補助金3/4補助)。  
 ~グループの要件~

- ①経済取引の広がりから、地域の基幹である産業・クラスター、②雇用・経済の規模の大きさから重要な企業群、③我が国経済のサプライチェーン上、重要な企業群、④地域コミュニティに不可欠な商店街等

### グループ補助金の実績 (26年10月31日現在)

これまで591グループに対し、国費2,970億円(県費とあわせて4,455億円)を支援。

	グループ	補助金 交付者数	補助総額 (国県)	うち国費
北海道	6グループ	36事業者	10億円	6億円
青森県	10グループ	208事業者	86億円	57億円
岩手県	107グループ	1,248事業者	782億円	522億円
宮城県	180グループ	3,751事業者	2,339億円	1,559億円
福島県	221グループ	3,377事業者	1,010億円	673億円
茨城県	58グループ	1,432事業者	195億円	130億円
栃木県	1グループ	14事業者	5億円	3億円
千葉県	8グループ	154事業者	28億円	19億円
計	591グループ	10,220事業者	4,455億円	2,970億円

### 復旧事例

#### 高德海産(石巻市)

H23年11月下旬、工場再開。



県が計画認定、国1/2と県1/4補助。国費は、H23補正1503億円、H24・500億円、H24予備費801億円、H25・250億円、H25補正・204億円、H26・221億円。

## ●商店街の再生に向けた支援(商業集積・商店街再生加速化パッケージ)

### ○基本的な指針の提示

市街地における商業集積・商店街再生の標準的な手順を、まちづくり関係者の手引きとして提示

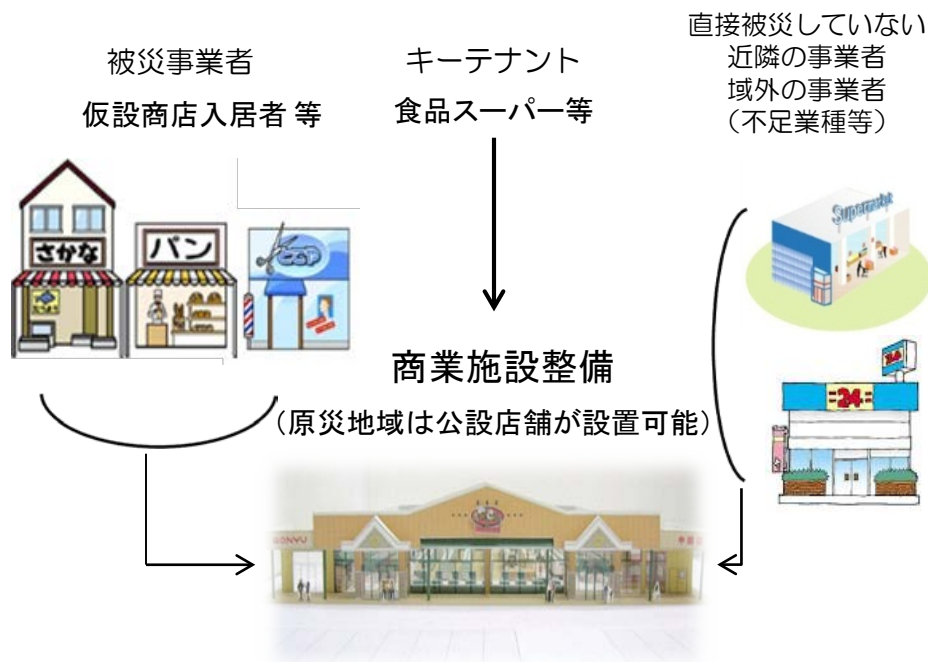
#### 被災地まちなか商業集積・商店街再生加速化指針(H26.1.9策定)の構成

- I. 被災地における商業集積・商店街の再生等の趣旨
- II. 商業集積・商店街の再生指針
  1. 商業エリアのまちなか再生計画策定
  2. 商業施設等の整備
  3. 商業施設の運営管理とエリアマネジメント等の実施

### ○商業施設の整備支援

被災地域における生業の再生を進め、まちににぎわいの創出を図るため、まちづくり会社、自治体等による商業施設等の整備を支援。

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金  
商業施設等復興整備事業のイメージ



### ○仮設施設の有効活用

・中小企業基盤整備機構が市町村に譲渡した仮設施設の有効活用(本設化・解体等)にかかる支援を実施。

### ○専門家派遣・人材育成等の支援

- ・各種専門家を被災地に派遣し、アドバイスを実施。
- ・商業集積等の担当者に研修を実施し、専門的知識やノウハウを提供。

## 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

(平成26年度当初予算300億円、平成25年度補正予算330億円、平成25年度当初予算額 1,100億円)

- 東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波浸水地域(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)及び原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等であって避難指示が解除された地域をはじめとする福島県の産業復興を加速するため、企業立地補助制度による雇用の創出を通じて地域経済の活性化を図る。
- 加えて、避難指示区域及び避難指示が解除された地域や津波で甚大な被害を受けた地域(岩手県、宮城県、福島県)を対象に、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。

### I 製造業等立地支援事業

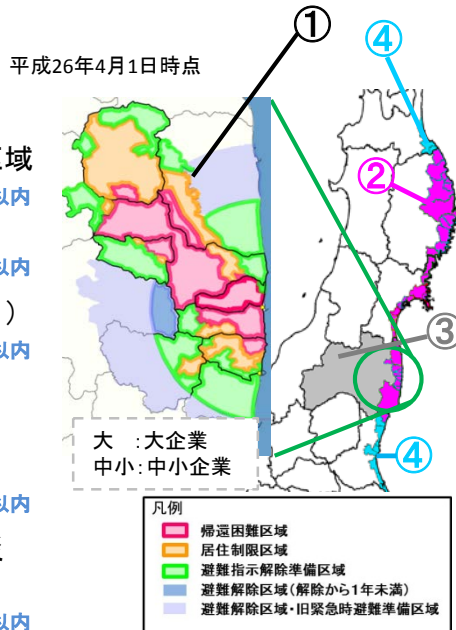
#### 1. 原子力災害被災地域

- ①避難指示解除準備区域  
居住制限区域  
解除後1年までの避難解除区域  
大2/3以内、中小3/4以内  
避難解除区域等  
大1/2以内、中小2/3以内

- ③福島県全域(①及び②を除く)  
大1/4以内、中小1/3以内

#### 2. 津波浸水地域

- ②津波で甚大な被害を受けた市町村  
大1/3以内、中小1/2以内
- ④津波浸水被害のある特定被災区域の市町村  
大1/5以内、中小1/4以内



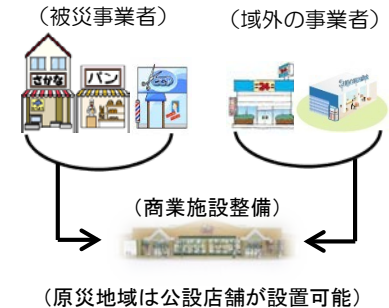
### II 商業施設等復興整備事業

#### 1. 原子力災害被災地域

- ①避難指示解除準備区域  
居住制限区域  
避難解除区域等  
自治体、民間事業者等  
3/4以内

#### 2. 津波浸水地域

- ②津波で甚大な被害を受けた市町村  
被災中小 3/4以内  
非被災中小 2/3以内  
その他 1/2以内



# 17. 被災地における雇用対策

## 被災地における雇用対策

- 産業政策と一体となった雇用創出やミスマッチ(職種や産業などの求人と求職がかみあわない状況)の解消により、被災3県の被災者の就職支援を推進。
- ・ 震災後は、被災者の雇用の継続や、雇用創出基金なども活用し、復旧事業を通じた雇用創出などを推進。  
(震災等緊急雇用対応事業により、被災3県で約2万5千人超(平成25年度実績)の雇用機会を創出等。)
- ・ 地域経済の再生復興のための産業政策と一体となって、本格的な安定雇用の創出に向け、雇用創出基金などを活用した雇用支援を推進。(※ 被災地の本格的な雇用復興を図る「雇用復興推進事業」のための基金:約1,510億円)
- ・ 雇用のミスマッチ解消のため、きめ細かな就職支援や職業訓練を実施。

### 事業復興型雇用創出事業

#### 《概要》

国や地方自治体の補助金・融資(新しい事業や地域の産業の中核となることが期待される事業を対象にするもの。)の対象となっている事業などを実施する事業所に対し、産業政策と一体となった雇用面での支援を行う。

- ・ 助成内容  
1人当たりの助成額225万円(3年間)

《実績》  
(被災3県) 43,024人 (25年度)

《雇用計画数》  
(被災3県) 79,349人 (26年度)

### ハローワークの就職支援

#### 《概要》

産業政策や復旧・復興需要で生じる求人をハローワークで開拓・確保するとともに、担当者制等により、個々の求職者に応じたきめ細かな職業相談の実施や、職業訓練への誘導を行う。

また、水産加工業の求人の充足については、工場見学会を実施するなどして、人材の充足につなげている。

《実績》 (被災3県)  
・ 23年4月～26年9月  
**49万人以上の就職支援**  
・ 避難所、仮設住宅等への出張相談

### 職業訓練の機動的拡充・実施

#### 《概要》

介護、情報通信等の職業訓練コースの他、建設機械の運転技能を習得する特別訓練コースを設定する。

《実績》 (被災3県)  
・ 25年度開講コースの受講者数 10,040人  
・ 特別訓練コースの受講者数 198人  
(岩手・宮城・福島県の訓練実施状況)



特別訓練コースの実施  
(岩手県宮古市)

(参考)沿岸・内陸別有効求人倍率 (人)

	岩手県			宮城県			福島県		
	沿岸計	内陸計	県計	沿岸計	内陸計	県計	沿岸計	内陸計	県計
23年2月	0.44	0.53	0.51	0.57	0.47	0.55	0.63	0.48	0.52
24年2月	0.73	0.85	0.81	1.01	0.81	0.97	0.86	0.82	0.83
25年2月	1.16	0.95	1.00	1.74	0.88	1.32	1.60	1.14	1.24
26年2月	1.34	1.03	1.10	1.43	1.01	1.34	1.79	1.23	1.36

資料:「被災3県の雇用について～震災後3年を振り返って～」  
(厚生労働省職業安定局)

(参考)完全失業率(モデル推計値)

	岩手県	宮城県	福島県
平成23	5.1	5.5	4.9
24	3.9	4.7	4
25	3.5	4	3.6

※平成23年は補完推計値を用いて推計

資料:「労働力調査」  
(総務省統計局)

# 18. 農地の復旧

○ 津波被災農地の営農再開に向けて農地復旧や除塩等を進めており、農地復旧と一体的に農地の大区画化や利用集積を進めるなど、全国のモデルとなるような取組を推進。

## ① 農林水産業における農地の復旧状況

○ 6県(青森・岩手・宮城・福島・茨城・千葉)の津波被災農地21,480haのうち、15,060haで営農再開が可能となった。(平成26年10月末時点)

## ② 農地の大区画化の状況

○ 岩手県、宮城県、福島県においては、復興交付金等を活用し、面的な集積による経営規模拡大や土地利用の整序化を図る農地の大区画化等を約9,700haで実施中。

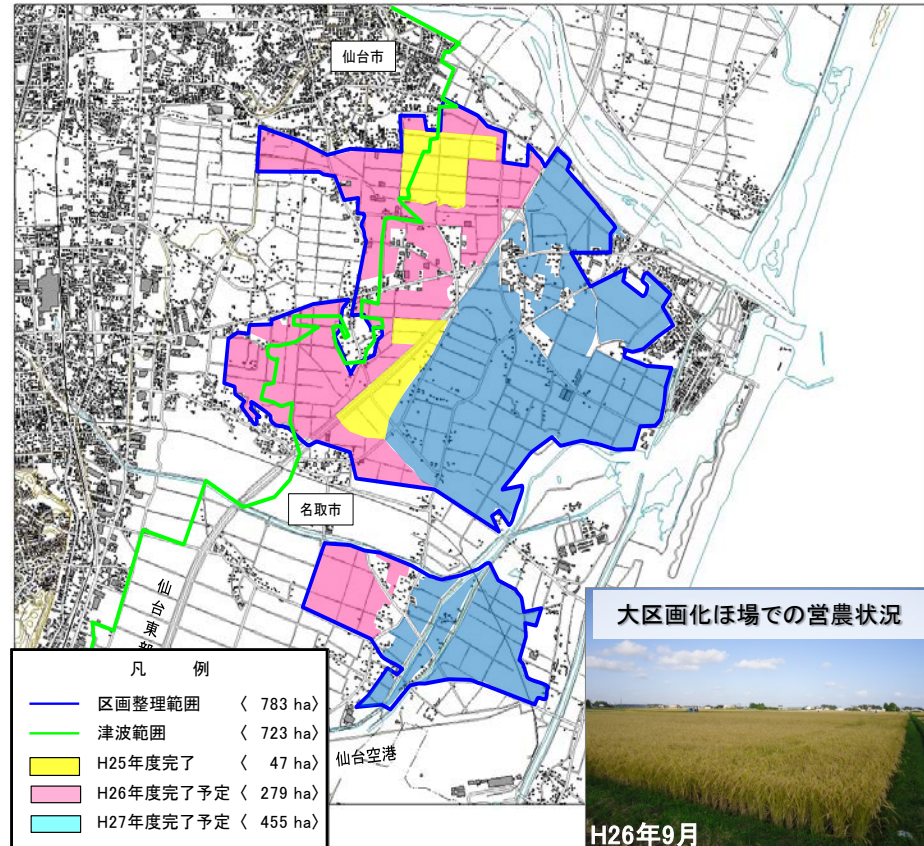
農地の大区画化等の  
県別計画面積 (ha)

岩手県	170
宮城県	7,760
福島県	1,750
<b>計</b>	<b>9,680</b>

※法手続き中の地区も含む。(平成26年3月末現在)  
津波被災農地と一体的に整備する農地を含む。

## 事例：復興交付金(名取地区(仙台市、名取市)) 大区画化整備(予定)図

※ 名取地区(783ha)は、生産性の高い大規模な営農を展開するため、被害が甚大であった農地を中心に大区画化(10~30a→標準区画1ha)に整備する計画。



# 19. 水産業の復旧

- 被害を受けた漁業者等に対し、漁船や定置網などの漁具の導入費や冷凍冷蔵施設などの整備費を補助するほか、経営再建に必要な経費を助成。
- 共同利用漁船・共同利用施設の新規導入を契機とする協業化や加工・流通業との連携等を促進するとともに、省エネ・省コスト設備の導入等による安定的な水産物生産体制の構築を目指す。

漁船などに被害を受けた漁業者のために、漁業協同組合などが漁船、定置網などの漁具を導入する場合に、国は、事業費の1/3を補助し、あわせて都道府県が事業費の1/3以上を補助。

### <共同利用漁船等復旧支援対策事業>

(平成23年度補正予算387億円、平成24年度当初予算39億円、平成25年度当初予算29億円、平成26年度当初予算17億円)

#### 共同利用漁船等復旧支援対策事業の実績

	漁船	定置網
○北海道	22隻	
○青森県	82隻	9ヶ統
○岩手県	6, 434隻	195ヶ統
○宮城県	3, 161隻	48ヶ統
○福島県	192隻	
○茨城県	2隻	1ヶ統
○富山県	6隻	
○三重県		6ヶ統

※H26年7月末時点復旧数  
 ※「ヶ統」とは、定置網を数える単位

#### 活用事例



#### 採介藻漁船※(岩手県宮古市)

平成23年7月、漁協から漁業者に引渡し。

※船上からヤス等を用いて貝類や海藻を採捕するための漁船

被災した漁業者等の共同利用施設(荷さばき施設、加工処理施設、製氷貯氷施設、養殖施設、放流用種苗生産施設等)や漁港環境の復旧に必要な施設を整備する場合、国が事業費の2/3、又は半額を補助。

### <水産業共同利用施設復旧整備事業>

(平成23年度補正予算731億円、平成24年度当初予算100億円、平成25年度当初予算82億円、平成25年度補正予算21億円、平成26年度当初予算78億円)

#### 水産業共同利用施設復旧整備事業の交付実績

○北海道	3件	5億円
○岩手県	299件	344億円
○宮城県	286件	364億円
○福島県	6件	2.5億円
○茨城県	1件	5億円
○千葉県	3件	0.3億円

※H26年9月末時点  
 ※件数は事業計画の数

#### 活用事例



#### 製氷・貯氷施設(宮城県気仙沼市)

平成24年3月交付決定。

平成24年10月中旬から稼働開始。

地域の漁業者、養殖業者などが、新しい操業形態の導入や養殖業の共同化など、安定的な水産物の生産体制を構築する場合、必要な経費(人件費、燃油費、販売費など)について、水揚げ金額では賄えない部分の9/10、2/3、又は半額を国が支援。

### <がんばる漁業・養殖業復興支援事業>

(平成23年度補正予算805億円、平成24年度当初予算103億円)

#### がんばる漁業・養殖業復興支援事業の実績

	漁船漁業	養殖業
○北海道	9業者	
○青森県	3業者	
○岩手県	10業者	493経営体
○宮城県	54業者	418経営体
○福島県	3業者	
○茨城県	6業者	
○千葉県	3業者	
○三重県		9経営体

※H26年9月末時点

#### 活用事例



#### さんま棒受網漁船(岩手県大船渡市)

平成23年12月、がんばる漁業計画認定

平成24年10月から事業開始。

# 20. 風評被害を受けた産業への支援等－1

## 取組の内容

- 被災地の食品、工業製品等の国内外への販路拡大や開発・実証を支援。
- 地域製品のブランド力向上等先進的な取組を行う地域事業者等を積極的に広報。
- 被災地製品等に対する諸外国・地域の輸入規制緩和・撤廃に向けた粘り強い働きかけを継続。

※アンダーラインは25年度中に新たに追加で取り組んでいるもの。

## 上半期フォローアップの概要

### (1) 被災地製品の販路拡大、新商品開発等

出荷時期に合わせて福島県産農産物等のブランド力回復のためPR事業を展開したところ、福島県産の購入意欲の増加が確認された。また、国内外における工業製品等の商談会等を実施するとともに、民間による被災地産食材の積極利用や社内マルシェ等の取組の拡大について要請した。

・TOKIOを起用した福島県産農産物等の魅力をPRするTVCM等を展開するとともに、メディア等に対し産地ツアー等を実施。

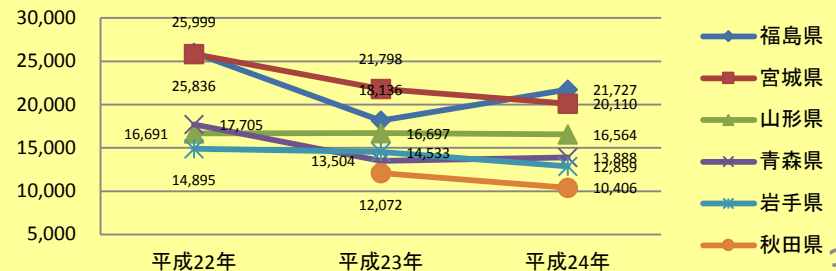
福島県産農産物等のPR支援等の効果	
○テレビCM等の実施前後の比較	
(福島県産を購入したくない層(首都圏)) (H25.5) 27.4%	(H25.6) 17.6%
(福島県産の購入意欲のある層(阪神圏)) 【CM認知者】 75.9%	【CM非認知者】 54.4%
○テレビCM好感度ランキング(首都圏)	
公共・企業イメージカテゴリー 第3位	

- ・「食べて応援しよう！」キャンペーンの推進(被災地産食品販売フェア等の取組数:801件(10/31現在))
- ・被災地で製造されたレトルト品の調達(約66万食)
- ・震災関連での展示即売会(10/8 経産省、約980名来場、約164万円売上)
- ・民間企業における社内マルシェ等といった被災地製品の販売促進の要請
- ・工業品等の販路開拓(ビジネスマッチング、商品開発)を支援(商談成約件数:累計約240件 商談成約金額:累計約7億円)
- ・インドネシア、チュニジアと交換公文締結、被災地の工業用品等供与(6億円)
- ・上半期において、シンガポール、エクアドル、ベトナムで規制緩和・撤廃、バーレーン、クウェートで規制緩和・撤廃に合意(震災以降これまでに12か国が規制を完全解除。米国、EU等で規制対象が縮小)等

### (2) 国内外から被災地への誘客促進等

福島県をはじめとする観光復興を最大限に促進するための国内外へのプロモーション強化等の風評被害対策事業等や在外公館での観光誘致PR等の情報発信により、震災前の水準には戻っていないものの、観光入込客数の低減傾向の鈍化や回復を確認。

東北6県別観光入込客数推移(単位:千人回) 【観光庁調べ】





## 主な取組

### 被災地産品の販路拡大・新商品開発

○福島県の産地と連携した農産物等の戦略的PR

TVCM：首都圏等6地区で、TOKIOによる野菜編（春、秋）、桃編（夏）、米編（秋、冬）を放送

その他：電車内広告、各種情報誌への広告、産地ツアー、キャラバン隊の派遣を実施

【アンケート等結果例】

首都圏で福島県産を何となく買いたくない層の割合 (TVCM等実施前後の比較)

27.4% (H25.5)	→	17.6% (H25.6)
---------------	---	---------------

阪神圏で福島県産の購入意欲のある層の割合

75.9%	CM認知者	54.4%	CM非認知者
-------	-------	-------	--------

首都圏におけるTVCM好感度ランキング  
公共・企業イメージカテゴリー 第3位



TOKIOを起用したポスター（米編）

○霞ヶ関での展示即売会や民間企業の社内マルシェでの販売促進



### 被災地への観光客誘致

○福島県を中心とした被災地域への観光需要を増加させるため、マスメディアとタイアップした広報や、復興イベントの開催等を行った。



○さらに、海外の旅行会社や在外公館と連携した観光誘致PR等により、広く国内外からの観光客を誘致。



福島復興支援事業  
(大使公邸レセプション)

復興交付金では、復興まちづくりに必要な産業復興に対し、基盤施設や産業用地の整備に加え、効果促進事業を活用した多様な調査等により、ハード・ソフトの両面から支援。

## 1. 第8回配分における産業復興の進展

注：配分額は事業費、0の数字は国費

- 復興交付金は、住まいの再建にとどまらず、被災地の特色ある産業復興を支援。
- 第8回の配分では、次のような事例に対応。
  - ① 災害危険区域を商業用地として利用するとともに、住宅用地が一体となったコンパクトシティの形成(岩手県山田町)
  - ② 造船業用地と漁業用燃油施設の整備に着手し、本格的な水産業の復興に向けた取組を展開(宮城県気仙沼市)

## 2. 第8回配分における事例

### 災害危険区域の土地の集約・整備とコンパクトシティの形成(岩手県山田町)

- JR山田線の駅前を中心に商業集積を計画し、中心市街地をコンパクトシティ化。
- 津波復興拠点整備事業による駅前商業エリアの整備、土地区画整理事業による国道45号沿道の災害危険区域における商業エリア整備のほか、駅周辺の住宅地整備を実施。

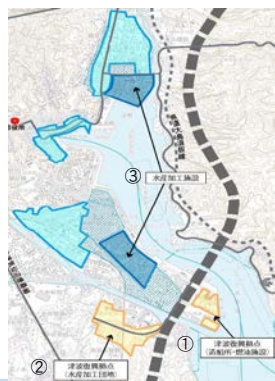


今回配分額：  
 津波復興拠点整備事業 33.8(25.4)億円(工事費等)  
 土地区画整理事業(災害危険区域) 9.6(7.2)億円(工事費等)  
 土地区画整理事業(住宅地域) 20.7(15.5)億円(工事費等)

※ 宮城県石巻市と東松島市では、同様に、土地区画整理事業による災害危険区域の産業用地造成を計画しており、計画策定費を配分【石巻市 2(1.5)億円 東松島市 1.7(1.3)億円】

### 地域産業の核となる水産業・造船業の復興に向けた取組(宮城県気仙沼市)

- 市の主要産業である水産業の復興に向け、復興交付金を活用。
- 今回の配分で、被災した漁業用の燃油施設を市が整備するとともに、津波被害を受けた造船業を集約するための用地の取得・嵩上げを実施(①)。
- これまでに、水産加工団地の用地取得・整備(②)に加え、民間の水産加工施設の整備(③)を支援。
- 漁港・水産加工工業の用地・施設に加え、漁船の整備や漁業用燃油施設の供給が一体となり、水産都市気仙沼を復興。



今回配分額：津波復興拠点15.2(11.4)億円(設計費、用地費)  
 燃油施設整備 1.5(1.1)億円(設計費)

## 3. 復興交付金による主な産業復興支援の内容

(※下線は今回新規配分のある市町村)

### 被災地の主要産業である農漁業の再生

- ・被災した農地の大区画化、排水条件の改善
- ・施設園芸用ハウス(いちご等)再建等の農業機械・施設の整備
- ・地盤沈下した漁港施設の嵩上げ
- ・被災した水産加工施設の整備

(いちご団地(宮城亶理町))



(水産物加工処理施設 (岩手県宮古市))



### 地域の復興に必要な産業用地の整備

- ・津波防災拠点や商業施設等が一体となった復興拠点の形成(岩手県大船渡市、山田町等)
- ・水産加工工業等の地場産業のための拠点となる産業用地の造成(宮城県気仙沼市等)
- ・防集跡地等において、新たな産業用地の造成(宮城県 石巻市、東松島市、亶理町)

(駅前の復興拠点の整備(岩手県大船渡市))

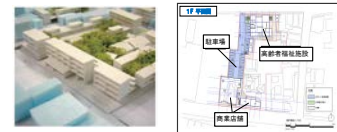


(注：土地利用計画に沿って作成したイメージであり、建築物のデザインや配置等は確定したものではありません。)

### まちなかの商業店舗スペースの整備

- ・商店街エリアにおいて、住宅や高齢者生活福祉施設と、商業店舗スペースが一体となった施設の整備(宮城県石巻市)
- ・地震により全壊した総合福祉センターの代替として、図書館、公民館、飲食店スペース等の機能を併せた新たな市民交流センターの整備(福島県須賀川市)

(街中の商業店舗スペースの整備(宮城県石巻市))



※ 2階から5階は住居

### 効果促進事業を活用した多様な調査等

- ・新たな産業・企業の誘致や農業のブランド化等の地場産業の振興に向けた調査
- ・地元企業の経営再建のためのセミナー等の実施

# 22. 復興特区制度による支援-1

## 1. 税制上の特例措置

### (1) 被災地の雇用機会の確保のための税制上の特例措置

(～28年3月末)

復興産業集積区域内において、雇用に大きな被害が生じた地域の雇用機会の確保に寄与する事業を行う個人事業者又は法人(「新規立地促進税制」は法人のみ)を対象として、以下の思い切った税制上の特例措置を創設。

いずれか選択適用

特別償却 又は 税額控除 (法37条)	特別償却		選択 適用	税額控除(※2)	
	機械装置	即時償却(※1)		機械装置	15%
	建物・構築物	25%		建物・構築物	8%

(※2 上記税額控除は、税額の20%が限度。但し、4年間の繰り越しが可能。)

(※1 平成26年度税制改正大綱において、平成26年3月末までとされていた即時償却(平成26年4月以降は50%の特別償却)の適用期限を、平成28年3月末まで2年延長することが位置付けられている。)

法人税等の特別控除(法38条)

雇用等している被災者に対する給与等支給額の10%を税額控除(※3) (※3 税額の20%が限度)

新規立地  
促進税制  
(法40条)

新規立地新設企業(※4)  
を5年間無税に

新設法人の再投資等準備金積立額の損金算入  
(指定後5年間、所得金額を限度)

再投資等した場合の即時償却  
(再投資等準備金残高を限度)

(※4 雇用に大きな被害が生じた地域を有する地方公共団体が設置する復興産業集積区域内に限る。)

研究開発税制(法39条)

開発研究用資産について即時償却

+

開発研究用資産の即時償却した減価償却費の12%を税額控除(通常8～10%)

### (2) 地方公共団体の地方税に係る課税免除又は不均一課税による減収に対する補填措置(法43条)

(～28年3月末)

復興産業集積区域内における(1)の地域の雇用機会の確保に寄与する事業に係る事業税、不動産取得税又は固定資産税の課税免除又は不均一課税を行った場合の地方公共団体の減収に対し、震災復興特別交付税により補填。(事業税・固定資産税は投資から5年)

## 2. 復興特区支援利子補給金制度(法44条)

復興の中核となる事業実施者による指定金融機関からの資金借入れに対する利子補給(5年間、補給率0.7%以内)

## 22. 復興特区制度による支援－2

税制上の特例の適用を受けることができる指定事業者等の数は2,290、投資見込額は約1兆3,500億円、雇用予定数は約11万3,000人。

	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	合計
指定事業者等	168	335	671	735	460	2,290 ※
投資見込額(億円)	436	1,279	3,492	3,569	4,755	13,531
雇用予定数(人)	4,728	6,552	23,381	31,717	46,842	113,220

(注)・指定事業者等の数、投資見込額及び雇用予定数は平成26年6月末時点。

・指定事業者等が指定を受ける際に提出する計画に記載した数字の合計。

※複数の県で指定を受けている事業者等があるため、各県の指定事業者等の合計とは一致しない。

利子補給の認定計画に基づく推薦事業者(82社)への融資予定額(注)は1,812億円、投資見込額は4,874億円、新規雇用予定数は4,455人。

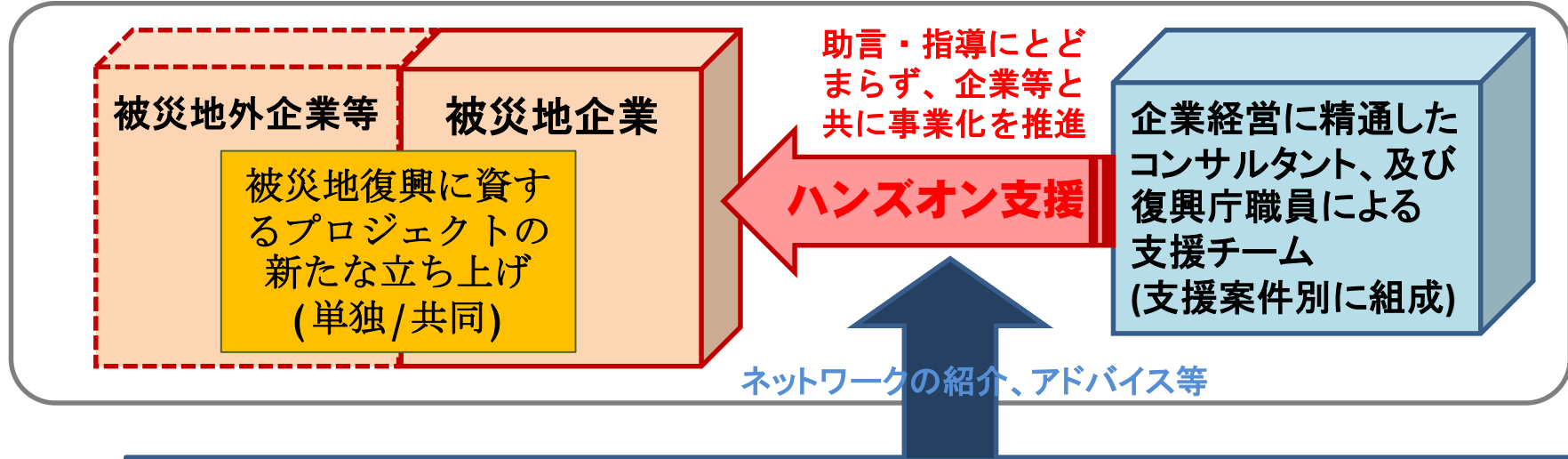
	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	合計
融資予定額(億円)	30	146	342	783	512	1,812
投資見込額(億円)	91	183	639	1,724	2,237	4,874
新規雇用予定数(人)	153	997	1,017	1,471	817	4,455

(注)・融資予定額、投資見込額及び新規雇用予定数は平成26年10月末時点。

・26年度の第3回目は、11月に案件の公募を実施中。

## 企業連携プロジェクト支援事業 支援体制と支援内容

### 【支援体制】



### アドバイザリーボード

- [構 成 員] (大学) 東北大学・岩手大学・福島大学〈産学連携担当〉  
 (経済団体) 東経連ビジネスセンター・岩手／宮城／福島各県商工会議所連合会  
 (金融機関) 日本政策投資銀行・信金中央金庫・岩手銀行・七十七銀行・東邦銀行  
 (コミュニティ・まちづくり) 東北電力・まちづくり専門家 (必要に応じ)
- [開催頻度] 原則として各県毎に隔月開催 (その他必要に応じ随時個別に助言を実施)

### 【ハンズオン支援内容 (例)】

- (計画段階) ・ 競合商品/サービス、市場環境の調査
  - (準備段階) ・ 関係機関との調整
  - (実行段階) ・ 事業内容の対外的PR 等
- ・ 事業計画全般の作成支援
  - ・ 事業提携、販路開拓に向けたマッチング
  - ・ 事業化費用の一部負担 (試作品製作費用、展示会出展費用、テストマーケティング費用 等)

## 23. 企業連携の推進（プロジェクト支援事業（平成25年度）） -2



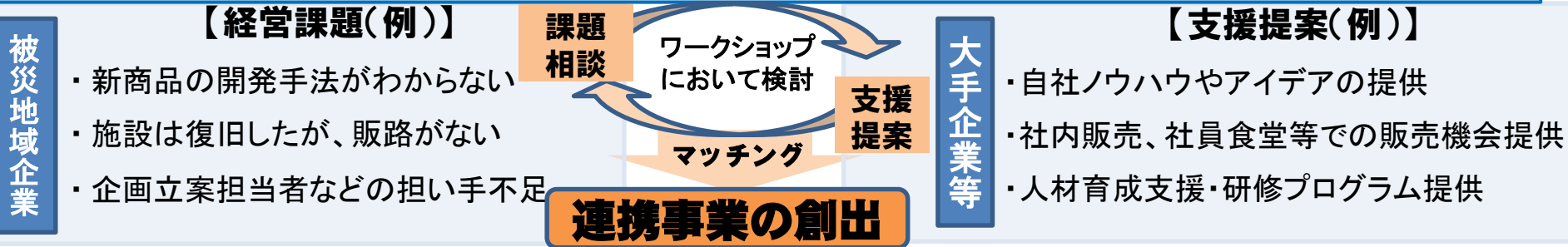
事業名		県	地域	事業概要
1	ICTを活用した遠隔ビジネス 大学校とオフィスの開設事業	岩手県	大船渡市	北里大学三陸キャンパス等の既存施設を活用して、ICTを活用した遠隔ビジネス教育を行うとともに、遠隔就労の機会を提供する。
2	会員制惣菜販売の商品開発と販路開拓事業	岩手県	花巻市	新たに消費者に対する直販事業に進出するため、会員制の惣菜販売事業を行う。そのための商品開発と販路開拓を行う。
3	自動画像検査装置の販路開拓事業	宮城県	岩沼市	画像検査技術とロボット技術を組み合わせた自動画像検査装置を市場投入することにより、自社独自製品の販路を新たに開拓する。
4	先端園芸の基地化事業	宮城県	山元町	ITなどの先端技術を駆使したいちごの販路開拓と営農手法をパッケージ化し、山元町や将来的には新興国の新規就農者等に提供することで世界へ新しい農業を発信する。
5	自転車を活用した観光・環境 データ提供、車輪型広告事業	福島県	会津若松市	自転車に位置情報システム、環境センサー、車輪装着型LEDライトなどを搭載し、収集したデータの提供や広告事業を行い、新次世代スマートライフプラットフォームを構築する。
6	季節の旬を楽しむ移動式カフェ 事業	福島県	磐梯町	旬の食や風景を季節に応じて楽しめる移動式カフェ事業を展開するとともに、当該事業のフランチャイズ化を図る。
7	畜産向け甘草飼料の販売事業	福島県	新地町	牛の繁殖障害、免疫低下の改善に効用が認められる甘草を安定的に調達し、加工したうえで飼料として販売する。

# 23. 企業連携の推進 (プロジェクト支援事業 (平成26度) ) -3

	事業名	県	市町	主たる事業主体	事業概要
1	鮭の軟骨を利用した新商品開発事業	岩手県	宮古市	まるいち沼田商店(株)	これまで廃棄処分されてきた鮭の軟骨に含まれる成分(ムコ多糖)を活用すべく、用途の検討・販路開拓を行う
2	半導体洗浄機械の製造技術を活用した他業種向け販路開拓事業	岩手県	一関市	(株)テクノアート	従来半導体事業向けに展開してきた低コスト・低環境負荷の洗浄技術を活用し、自動車部品業界等他業種向けに洗浄機の販路開拓を行う
3	高付加価値備蓄用アルファ化米の販路開拓事業	岩手県	奥州市	(株)水沢米菓	地元産の米を利用したアルファ化米の生産体制の確立に合わせ、その普及に向けたマーケティング・販路開拓を行う
4	県内ものづくり企業が連携したEVコンバージョン事業	宮城県	仙台市	工藤電機(株)	中古車を改造した電気自動車の普及に向け、県内ものづくり企業の連携により新会社を設立し、各社の専門性を活用した事業体制を構築する
5	バイオ燃料開発等に向けた微細藻類の生産事業	宮城県	石巻市	スメーブジャパン(株)	近年新たなエネルギー源として注目を集める微細藻類の新たな実証プラントの建設及び生産技術の開発に向け、資金調達・技術提携等の必要な事業化体制を構築する
6	地場産品を活用した新商品開発・ブランディング事業	宮城県	気仙沼市	(株)フカコラ美人	地元水産加工業者等との連携の下、地域の隠れた農水産資源を消費者の視点から新たな商品として開発し、その販路を構築する
7	最先端技術を用いた海外向けイチゴ生産販売事業	宮城県	山元町	山元いちご農園(株)	地域の主力農産品であるイチゴの海外販路の開拓に向け、生産技術の確立及びテストマーケティングを実施する
8	新成人と親世代に向けた新たな日本酒需要の創出事業	福島県	会津若松市	末廣酒造(株)	若者のアイデアによる新たな日本酒需要の創出プランを実現すべく、地元酒造業界が連携しつつ、新商品のマーケティング、PRを実施する
9	直膨式地中熱ヒートポンプの販路開拓事業	福島県	郡山市	(株)アイワコーポ	低廉なランニングコストの一方、初期コストが普及のネックになっていた地中熱ヒートポンプにつき、産学連携により課題克服を図りつつ、適切な用途の検討・販路開拓を行う
10	地元森林資源の再生に向けた製材拠点の新設事業	福島県	南相馬市	特定非営利活動法人 自然環境応援団	地元産木材の普及に向け、関係者の連携の下で森林伐採から製材、住宅施工までを一貫して行う事業主体を立ち上げる

## 地域復興マッチング『結の場』の概要

- 大手企業と被災地域企業とのマッチングを目的としたワークショップを開催。
- 大手企業は、被災地域の企業ニーズに応え、自社の利害を超えて、技術、情報、販路など、自らの経営資源を被災地域企業に幅広く提供。
- 被災地域企業は、通常のビジネスマッチングでは得られない販路やアイデア等を得られる。



### ワークショップ開催実績

- ・平成24～25年度に岩手、宮城、福島で6回開催。
- ・被災地域企業49社、支援企業延べ160社参加。

開催日	開催場所	地域企業	支援企業
H24.11.28	宮城県石巻市	13社	35社
H25.2.13	宮城県気仙沼市	10社	33社
H25.11.7	宮城県南三陸町	6社	21社
H25.12.4	宮城県亶理町・山元町	6社	19社
H26.1.29	岩手県宮古市	6社	26社
H26.2.6	福島県福島市	8社	26社



ワークショップで議論する様子

### 石巻の成果例：企業マルシェの開催

- 大手企業が、社員食堂などの自社施設を、イベント・物販の場として提供する「企業マルシェ」を実施。



企業マルシェ開催風景

### 気仙沼の成果例：地域資源のブランド化支援

- 大手企業が、被災地の食品加工業等に、サメ肉の高付加価値化、新商品開発のアイデア提案や、販売促進、PR活動に協力。



PR活動支援の一環としてHPを作成



## 第1回(石巻水産加工業)のプロジェクト例(抜粋)

## 【販路開拓】

支援プロジェクト名		活動概要	経営力強化のポイント
支援企業	石巻企業		
「結の場」石巻 共同通販プロジェクト		<ul style="list-style-type: none"> <li>・コールセンター運営企業である(株)トラストパートナーズが既存の顧客を通じて通販チャンネルを発掘し、新たな販路の開拓を促進。</li> <li>・(一社)新興事業創出機構がコンサル、プロジェクトマネジメントスキルを活かして、共同プロジェクトを推進。</li> <li>・リソースイチバや(一社)東の食の会はカタログ製作におけるノウハウを提供。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BtoB ⇒ BtoCへの挑戦</li> <li>・顧客セグメント(高級路線)</li> <li>・コールセンターを活用したロジスティック構築</li> <li>・お礼やクレーム対応の収斂</li> <li>・アンケート結果を商品力に反映</li> </ul>
(株)トラストパートナーズ (一社)新興事業創出機構 リソースイチバ (一社)東の食の会	湊水産(株)／(株)高德海産 (株)ヤマトミ／末永海産(株) 山徳平塚水産(株) (有)マルイチ西條水産 (株)丸平かつおぶし (一社)石巻元気復興センター		
「結の場」石巻 企業マルシェプロジェクト		<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援企業の本社ビル・事業所内には数百～数千人の社員が勤務、その社員を対象に試食会・販売会を実施。</li> <li>・試食会では、社員の協力を得て、アンケートを実施し、顧客の声を生産者にフィードバックする。アンケートの分析結果をもとに“売れる商品は何か”を模索し、実際の商品開発につなげる。</li> <li>・対面形式で販売を行うとともに、トークイベントやワークショップも開催し、石巻企業の営業力向上を狙う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな販路開拓</li> <li>・社販向けセット商品の開発</li> <li>・対面販売で営業力向上</li> <li>・アンケート結果を商品力に反映</li> </ul>
(一社)新興事業創出機構 リソースイチバ (一社)東の食の会 アサヒグループHD(株) リコージャパン(株) 三井不動産(株) (株)安藤・間／(株)ラックランド (株)東芝／三機工業(株) SCSK(株)／日本GE(株) 大成建設(株)／日本IBM(株)	湊水産(株)／(株)高德海産 (株)ヤマトミ／(株)三政商店 山徳平塚水産(株) (有)マルイチ西條水産 (株)カクト鈴木商店		
「結の場」石巻 社員食堂プロジェクト		<ul style="list-style-type: none"> <li>・社員食堂を新たな販路として活用する。</li> <li>・社食給食会社と社員による、石巻参加各社の商品の美味しい食べ方やレシピの開発を行う。</li> <li>・試食会やキャンペーン等を通じて、より多くの社員の関心を喚起し、フィードバックによる商品力の強化を狙う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな販路開拓</li> <li>・レシピ開発による商品の付加価値向上</li> <li>・アンケート結果を商品力に反映</li> </ul>
(一社)新興事業創出機構 リソースイチバ (一社)東の食の会 積水ハウス(株)／SCSK(株) (株)DNP東北／(株)東芝 三機工業(株)	湊水産(株) (株)ヤマトミ 山徳平塚水産(株) (有)マルイチ西條水産 (株)カクト鈴木商店		